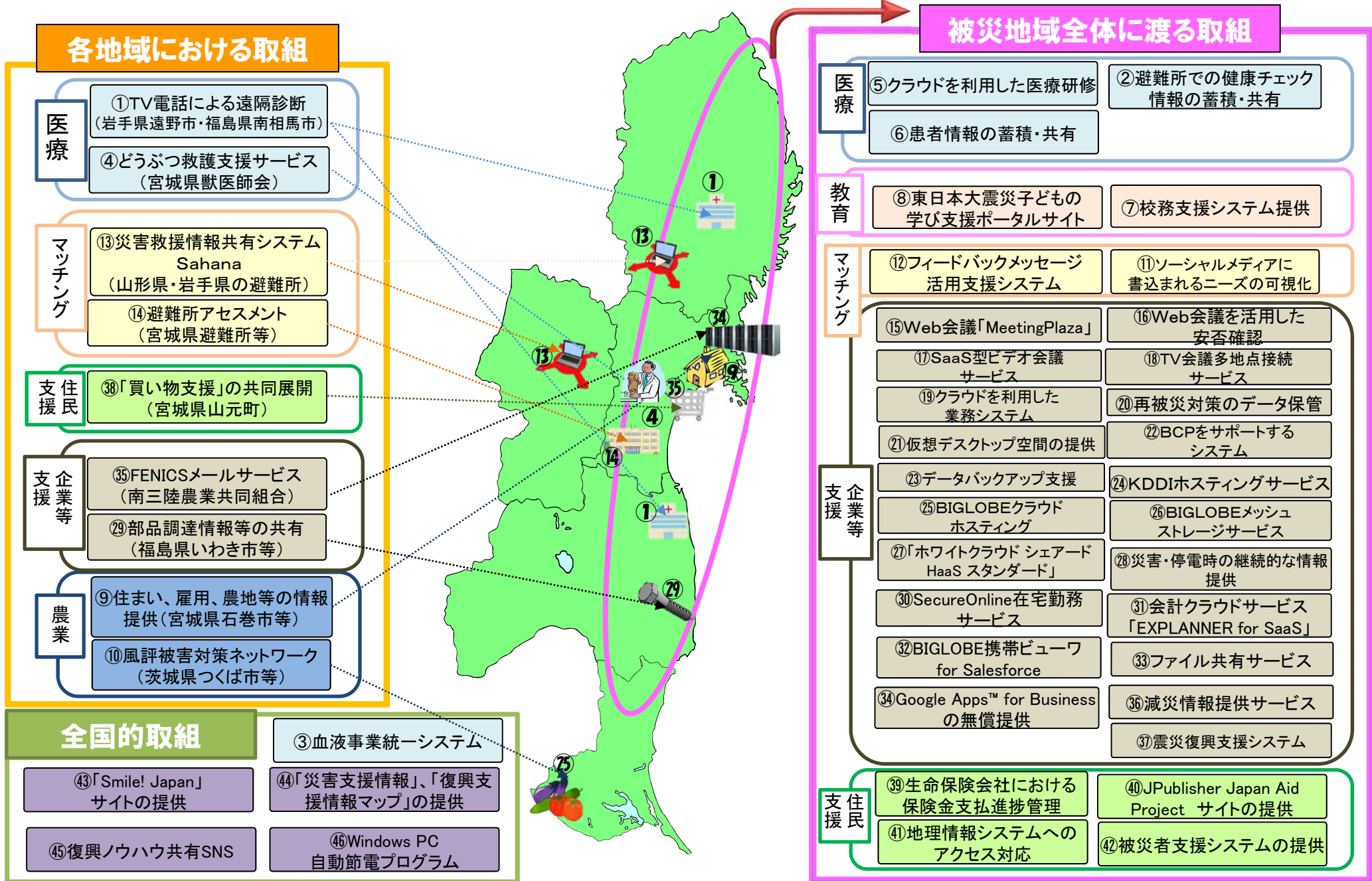


東日本大震災に関する クラウドサービス利活用事例集

東日本大震災に関するクラウドサービス利活用事例 全体図



東日本大震災に関するクラウドサービス利活用事例一覧①（医療、教育、農業、マッチング）

番号	企業名	分野	時期	実施地域	取組概要	連絡先
①	NTT東日本等	医療	本年4月～無償提供	福島県南相馬市等	ブロードバンド回線「フレッツ光」とテレビ電話端末「フレッツフォン」を利用したヘルスケア、メンタルケアの遠隔健康相談を無償提供。	コンシューマー事業推進本部 s.inoue@east.ntt.co.jp, a.kosugi@east.ntt.co.jp
②	富士通	医療	本年3月～有償提供	被災地の避難所	避難所での巡回簡易健康チェックを行った情報をクラウドに登録し、データをクラウド上に蓄積することで医療機関と共有。	パブリックリレーションズ本部 shin-okubo@jp.fujitsu.com
③	日本IBM	医療	本年3月～無償提供	全国の病院	全国で献血から供給までを支援する血液事業統一システムを運用し、血液製剤の医療機関への安定供給を継続。	政策渉外 KOIC HIT@jp.ibm.com
④	富士通	医療	本年5月～無償提供	宮城県獣医師会	被災動物の情報をタブレット端末やPCを用いて一元管理する、どうぶつ救護支援サービスとセキュア情報共有基盤サービスを提供。	パブリックリレーションズ本部 shin-okubo@jp.fujitsu.com
⑤	富士通	医療	本年3月～有償提供	被災地の避難所	被災地医療研修をクラウドで実施することで、時間と距離にとらわれない教育を実現。また、医師の気づきをデータ化し共有。	パブリックリレーションズ本部 shin-okubo@jp.fujitsu.com
⑥	富士通	医療	本年3月～有償提供	被災地域	地域の複数の医療機関等が個別に保持する患者情報をネットワーク経由でどの医療機関からも確認できるようにするSaaS型サービスを提供。	パブリックリレーションズ本部 shin-okubo@jp.fujitsu.com
⑦	NTT東日本	教育	本年4月～来年3月まで無償提供	被災地域	被災地域の教育委員会及び学校を対象に、校務支援システムを無償にて提供。学校業務全般の一元化より教職員の行う校務処理を支援。	ビジネス&オフィス事業推進本部 ビジネス営業部文教・メディア ビジネス部門 edu-ICT@ntte.jp
⑧	日本ユニシス	教育	本年3月～無償提供	被災地全域	被災地のニーズと支援情報を相互に提供し、子どもの学び支援に関する情報を一元化する「東日本大震災子どもの学び支援ポータルサイト」を提供。	政策推進センター naoko.morishita@unisis.co.jp
⑨	富士通	農業	本年4月～無償提供	宮城県石巻市等	被災者受入れ側の地方公共団体、農林水産業関係団体等が提供する住まいの情報、雇用の情報、農地や耕作放棄情報等をクラウドを用いて提供。	パブリックリレーションズ本部 shin-okubo@jp.fujitsu.com
⑩	セールスフォース	農業	本年3月～	茨城県つくば市等	震災直後のボランティア関係者間の情報共有、風評被害を受けた野菜のネット販売にセールスフォースのプラットフォームを活用。	FS営業本部 riwanaga@salesforce.com
⑪	野村総合研究所	支援 マッチング	本年4月～本年9月まで無償提供	被災地全域	ソーシャルメディア（Twitter）上の書込みをテキストマイニング技術を用いて分析し、市町村ごとのニーズを可視化。	「被災地の声 分析レポート」 チーム act311-report@nri.co.jp
⑫	野村総合研究所	支援 マッチング	本年4月～無償提供	被災地全域	クラウド環境を活用し、フィードバックメッセージ活用支援システムを構築することで、支援がどう役に立ったかを支援関係者や周辺と共有。	「被災者と支援者をつなぐフィードバックメッセージ活用システム」 チーム act311-kizuna@nri.co.jp
⑬	日本IBM	支援 マッチング	本年3月～無償提供	山形県・岩手県の避難所	災害救援情報共有システム「Sahana（サハナ）」を立ち上げ、実際の災害救援活動にかかわるあらゆる情報を「見える化」	政策渉外 KOIC HIT@jp.ibm.com
⑭	富士通	支援 マッチング	本年3月～有償提供	宮城県の避難所等	避難所アセスメント、マイノリティ支援、ニーズのマッチングを行う仕組みをクラウドでサポート。	パブリックリレーションズ本部 shin-okubo@jp.fujitsu.com

東日本大震災に関するクラウドサービス利活用事例一覧②（企業・自治体支援）

番号	企業名	分野	時期	実施地域	取組概要	連絡先
⑮	NTTアイティ	企業・自治体等支援(Web会議)	本年3月～導入後3ヶ月まで無償提供	被災地域の自治体等(約10件)	復興支援の一環としてWeb会議ASPサービス「MeetingPlaza」の無償提供。被災地域の自治体や企業とのミーティングに利用。	エヌ・ティ・ティ アイティ(株) sales@meetingplaza.com
⑯	富士通	企業・自治体等支援(Web会議)	本年3月～有償提供	被災した商工会議所等	Web会議を活用した支援アプリケーションをクラウド環境に搭載し、被災地での安否確認・Web会議として提供。	パブリックリレーションズ本部 shin-okubo@jp.fujitsu.com
⑰	日立製作所	企業・自治体等支援(Web会議)	本年3月～9月迄無償提供	被災地域の企業・自治体等	SaaS型ビデオ会議サービス「ビジュアルコミュニケーションサービス(CommuniMax/CV)」を無償提供。	災害対応受付センター 0120-258093
⑱	日立リユース	企業・自治体等支援(Web会議)	本年3月～	被災地域の企業	多機種のTV会議端末装置およびPCを利用して、多地点でTV会議を実施するための接続サービスを提供。	問い合わせ窓口0120-571-488、03-6718-5969
⑲	富士通	企業・自治体等支援(データバックアップ)	—	被災地の工場	震災前よりクラウドを利用したシステムを構築したことにより、情報が守られ早期に活動の開始が可能。	パブリックリレーションズ本部 shin-okubo@jp.fujitsu.com
⑳	日立情報システムズ	企業・自治体等支援(データバックアップ)	本年3月～	被災地域の企業	再被災への対策として、パソコンやサーバで保管するデータを、データセンター内に安全に一時保管・共有。	災害対応受付センター 0120-258093
㉑	日立情報システムズ	企業・自治体等支援(データバックアップ)	本年3月～	被災地域の企業	データセンター内に構築された仮想デスクトップ空間「Dougubako(どうぐばこ)」を提供。	災害対応受付センター 0120-258093
㉒	日立リユース	企業・自治体等支援(データバックアップ)	本年3月～本年4月	被災地域の企業	地理的に離れた4カ所でのデータ管理、フルミラーリング、ネットワーク接続の2重化等を実現し、分散拠点の情報共有基盤として活用。	問い合わせ窓口 0120-571-488 03-6718-5969
㉓	日立電子サービス	企業・自治体等支援(データバックアップ)	本年3月～9月(10月以降も有償提供)	被災地域の行政機関・病院・企業等	SaaS型データバックアップ支援の6ヶ月間無償提供を実施。	災害対応受付センター 0120-258093
㉔	KDDI	企業・自治体等支援(ホスティング)	本年3月～6月まで無償提供(現在は有償提供)	被災地の水産業者・製造業者等	「KDDIホスティングサービス」を無償提供。	KDDI法人お客さまセンター 0077-7007
㉕	NECビッグローブ	企業・自治体等支援(ホスティング)	本年3月～12月まで無償提供	被災地域及び復興支援団体	仮想サーバやネットワーク環境をオンデマンドで利用可能なBIGLOBEクラウドホスティングを無償提供。	BIGLOBEビジネスサービス事務局 bizinfo@bcs.biglobe.co.jp
㉖	NECビッグローブ	企業・自治体等支援(ホスティング)	本年3月～無償提供	被災地域及び復興支援団体	オンラインストレージ上に複数のフォルダを設定できるメッシュストレージサービスの無料コースを90日間提供。	BIGLOBEビジネスサービス事務局 bizinfo@bcs.biglobe.co.jp
㉗	ソフトバンクテレコム	企業・自治体等支援(仮想サーバ)	本年3月～無償提供	被災地域及び復興支援団体	復興支援等の情報発信サイトの新規構築等を目的に、「ホワイトクラウドシェアードHaaSスタンダード」を無償で提供	渉外部 mastakah@bb.softbank.co.jp
㉘	日立製作所	企業・自治体等支援(ミラーサイト)	本年3月～	大学等	大学における災害・停電時の情報提供にパブリッククラウドを活用。災害・停電時にもWebサイトから継続して情報発信。	災害対応受付センター 0120-258093

東日本大震災に関するクラウドサービス利活用事例一覧③（企業・自治体支援、被災住民支援）

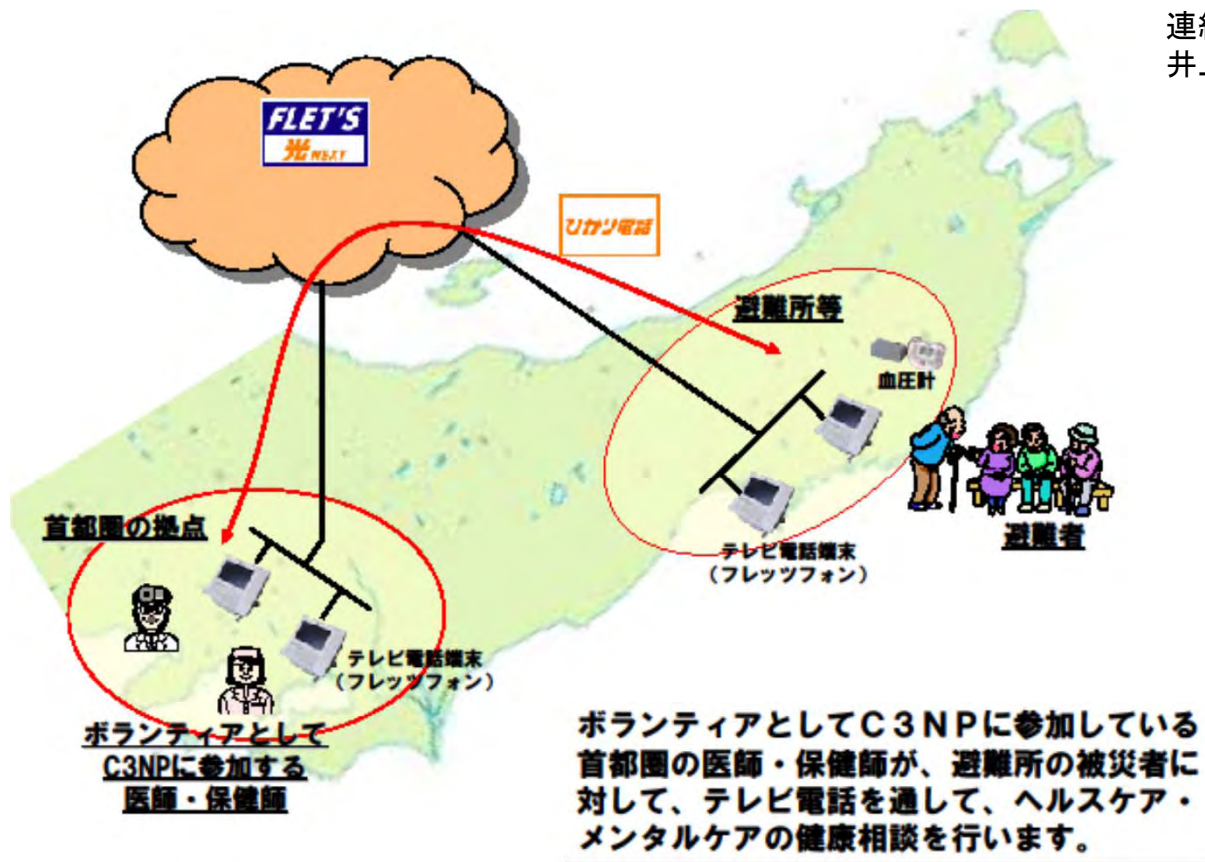
番号	企業名	分野	時期	実施地域	取組概要	連絡先
②⑨	日本ユニシス	企業・自治体等支援 (部品調達情報)	本年4月～8月まで無償提供(9月以降は有償提供)	福島県いわき市等被災工場	生産能力が低下した調達先の状況把握に「e supplierStation」を活用し、生産計画立案のための情報収集を効率化。	政策推進センター naoko.morishita@unisys.co.jp
③⑩	日立ソリューションズ	企業・自治体等支援(在宅勤務)	本年3月～	被災地域の企業	在宅勤務に必要なIT環境をクラウド型サービスで提供。セキュリティポリシーや利便性に合わせて様々な認証方式を選択可能。	問い合わせ窓口0120-571-488、03-6718-5969
③⑪	日本電気	企業支援(会計)	本年5月～翌年4月末迄無償提供	被災地域の企業	業種を問わず、企業の会計業務運用に必要な標準システム機能「EXPLANNER for SaaS(会計)」をネットワーク経由で提供。	製造・装置業ソリューション事業本部 EXPLANNER部 for-eastjapan@saas.jp.nec.com
③⑫	NECビッグローブ	企業・自治体等支援(携帯ビューワ)	本年3月～	計画停電区域内の企業	携帯電話やiPhone、Android搭載端末から利用可能なサービス「BIGLOBE携帯ビューワfor Salesforce」を申し込み翌月まで無償提供。	BIGLOBEビジネスサービス事務局 bizinfo@bcs.biglobe.co.jp
③⑬	富士通	企業・自治体等支援(ファイル共有)	有償提供	被災自治体等	デジタルカメラで写真に撮り、インターネットとクラウドサービスを利用し、各拠点ごとの被災状況を全社員で共有。	パブリックリレーションズ本部 shin-okubo@jp.fujitsu.com
③⑭	ソフトバンクテレコム	企業・自治体等支援(ファイル共有)	本年3月～無償提供(現在有償)	被災地域及び復興支援団体	SaaS型情報共有サービス「Google Apps™ for Business」の提供。	渉外部 mastakah@bb.softbank.co.jp
③⑮	富士通	企業・自治体等支援(メールサービス)	有償提供	南三陸農業協同組合	クラウド型のメールホスティングに切替え、部分的にメールによるコミュニケーションが利用出来るようになる等、サーバ類の流出に対応。	パブリックリレーションズ本部 shin-okubo@jp.fujitsu.com
③⑯	NTTデータ	自治体支援(減災情報提供)	本年3月～(開始後6ヶ月まで無償提供)	岩手県・宮城県の市町村	気象情報を常時監視し、大雨災害の危険度を分析して自治体防災担当者に通知するクラウドサービスを構築し、提供。	復興支援本部 050-5546-8064
③⑰	日本マイクロソフト	自治体支援(避難所運営)	本年3月～	被災自治体等	クラウドサービスを活用した、避難所の運営をスムーズにできるソリューション「震災復興支援システム」を無償提供	日本マイクロソフト mspsmktg@microsoft.com
③⑱	NTT東日本、NTT BP、セブン&アイ	被災住民支援(買い物支援)	本年7月～	宮城県亘理郡山元町	仮設住宅の住民に対して「買い物支援」サービスの共同展開を開始。(山元町をパイロット自治体とし、サービス仕様検証中)	—
③⑲	セールスフォース	被災住民支援(保険支払い)	本年7月～	被災地(岩手・宮城・福島)等	被災した被保険者に対し、一早く保険金を支払生活を支援する為にクラウドを利用し、保険金支払の進捗を管理。	FS営業本部 riwanaga@salesforce.com
④①	IDCフロンティア	被災住民支援(電子書籍)	本年3月～	全国	出版、電子書籍関係者が連携した被災地支援プロジェクトサイト JPublisher Japan Aid Project を提供。	IDCフロンティア広報宣伝グループ pr@idcf.jp
④②	富士通	被災住民支援(震災マップ)	本年4月～	被災地域	震災後、無償公開した地理情報システム(GIS)へのアクセス急増に対しIaaSのオンデマンドな仮想システム環境で迅速に対応。	パブリックリレーションズ本部 shin-okubo@jp.fujitsu.com
④③	日立情報システムズ	被災住民支援	本年3月～	被災地域自治体	避難者情報の把握や救援物資の管理等が可能な「被災者支援システム」をクラウド型/導入型サービスで提供。	災害対応受付センター 0120-258093

東日本大震災に関するクラウドサービス利活用事例一覧④（情報共有）

番号	企業名	分野	時期	実施地域	取組概要	連絡先
④③	IDC フロンティア	情報共有	本年5月～	全国	応援メッセージの掲載、チャリティーオークションを実施するプロジェクト「Smile! Japan」のサイトをクラウドを利用して提供。	IDCフロンティア広報宣伝グループ pr@idcf.jp
④④	ソフトバンクテレコム等	情報共有	本年3月～ 無償提供	全国	スマートフォンアプリに「災害支援情報」を、PC向けに「復興支援情報マップ」をそれぞれ公開。	渉外部 mastakah@bb.softbank.co.jp
④⑤	NTTデータ	情報共有	本年3月～ 無償提供	全国	全国の公共団体職員同士が、復興業務のノウハウ・情報共有をするために、公共団体職員専用SNS、eLsessionを提供。	復興支援本部 050-5546-8064
④⑥	日本マイクロソフト	情報共有	本年5月～ 無償提供	全国	Windows PC 自動節電プログラムを無償公開し、誰でも簡単に節電設定を一括適用することが可能。	—

①避難所等へのTV電話による遠隔健康相談（NTT東日本等）

- 被災された方々にブロードバンド回線「フレッツ光」とテレビ電話端末「フレッツフォン」を利用したヘルスケア、メンタルケアの遠隔健康相談を無償で提供。
- 福島県南相馬市等にて提供。さらには、ご要望のある自治体には順次拠点を拡大。



連絡先:NTT東日本 コンシューマー事業推進本部
井上、小杉 s.inoue@east.ntt.co.jp, a.kosugi@east.ntt.co.jp

導入の背景

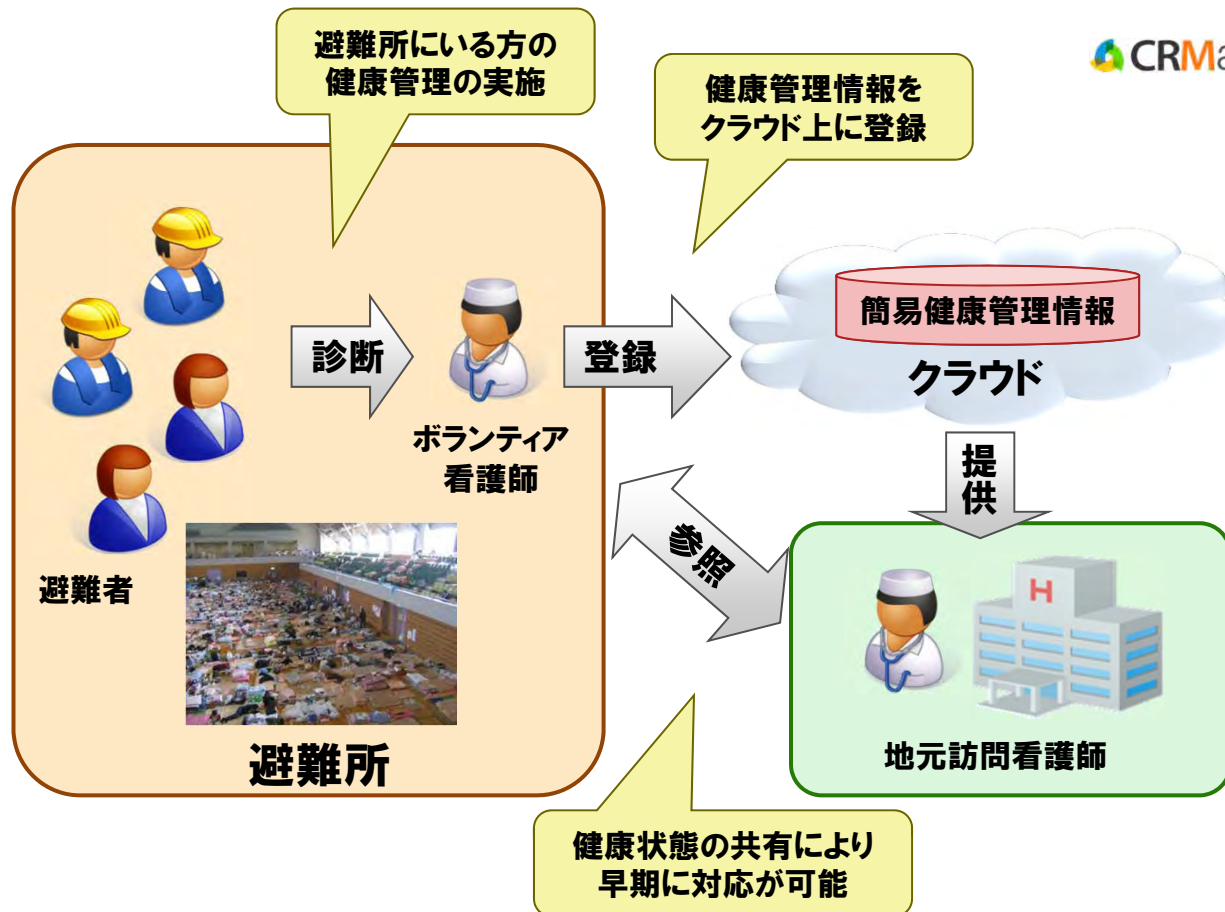
- 被災者の方々、特に高齢者や家族を失った方々には、被災直後の緊張感が徐々に緩和されていくに従い不安と喪失感が増すことが十分に考えられる。
- 被災ショックに対しては災害発生直後とは対象や方法が異なる中長期間に渡る支援が必要。

導入の効果

- 被災者が生活の場から移動せずに、医師等に「直接」相談してもらうことで「安心」を得ていただき、長期化する仮設住宅での「孤独死」「災害関連死」等を未然防止。
- 遠隔医療相談により利用者の健康上の問題のある程度解決することで、現地医療機関の負担軽減を図る。

②健康チェック活動支援（富士通）

- ボランティア看護師による、避難所での巡回簡易健康チェックを行った情報をクラウドに登録
- データをクラウドに蓄積することで、医療機関と共有を実現



連絡先: 富士通株式会社パブリックリレーションズ本部
大久保 進之介 shin-okubo@jp.fujitsu.com

導入の背景

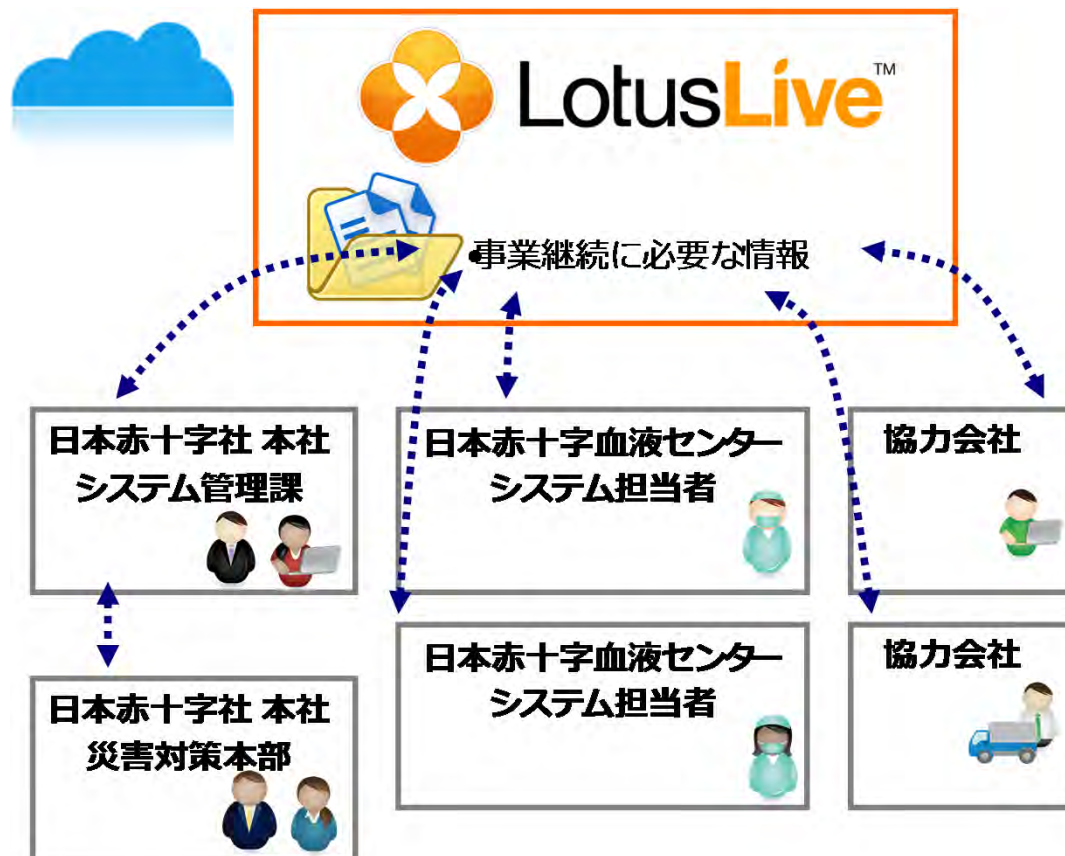
- 避難所を巡回し、避難者の健康管理状態を記録しているが、手集計により集めているため手間がかかる
- 看護師間での情報共有が難しい

導入の効果

- 避難者の健康チェック情報を一元的に管理し、異なるボランティア看護師間の情報共有を実現
- クラウド化により地元訪問看護ステーションとの情報の共有・連携を実現

③ 日本赤十字社の輸血用血液製剤の安定供給支援（日本IBM）

- 日本赤十字社の「血液事業」にかかわる効率的な情報共有の仕組みを、日本アイ・ビー・エムの提供するLotusLive環境にて、無償特別プログラムとして早期実現。
- 被災地また社内外の関係者とのコラボレーションを即座に開始することで、震災直後に大量発生した課題を効率的に解決し、関係者との情報共有・仮題の履歴管理などができるようになり、血液製剤の医療機関への安定供給を継続。



連絡先: 日本IBM政策渉外 谷口浩一 KOICHI@jp.ibm.com

導入の背景

- 被災により大量に発生した課題(被災地のネットワーク切断や施設被災状況の把握、資材調達の調整等)を早期に解決したい。
- 血液製剤の医療機関への安定供給のために、被災地や関係者との情報共有、共同作業をすぐに開始したい。
- 震災直後の迅速な対応を求められる時期、電話と電子メールでは困難なコラボレーションを社内外で実現したい。

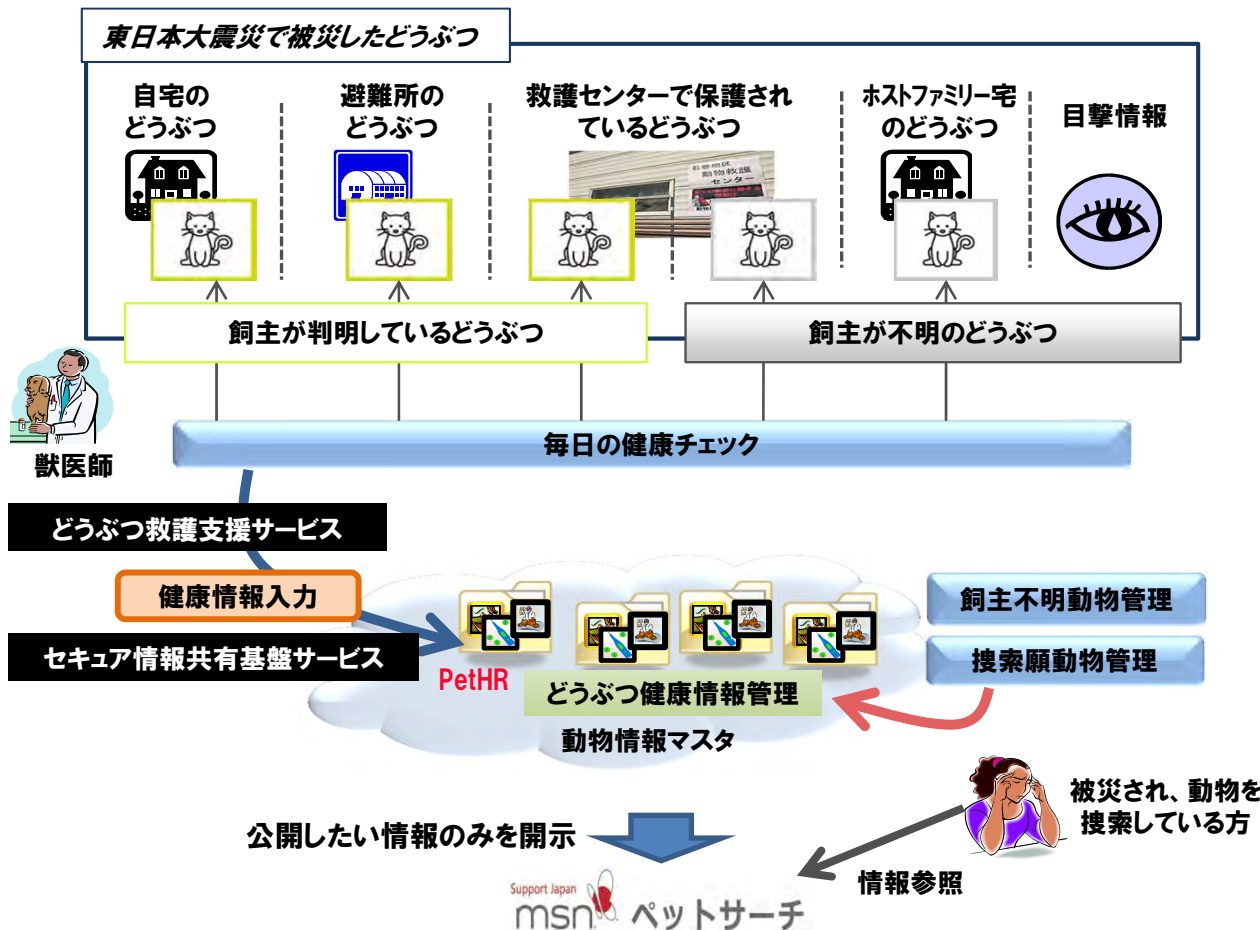
導入の効果

- 日本アイ・ビー・エムのLotusLive無償提供プログラムを、3/16朝に申し込み、当日午前中には利用開始。
- 全国で献血から供給までを支援する血液事業統一システムを被災地を含めて停滞させることなく運用を継続。

④ どうぶつ医療クラウド（富士通）

- 宮城県獣医師会様向けに、東日本大震災対策支援の一環として、どうぶつ救護支援サービスとセキュア情報共有基盤サービスをご提供
- 5月より導入開始。他地区・他県の動物救護拠点にも順次適用予定

連絡先：富士通株式会社パブリックリレーションズ本部
大久保 進之介 shin-okubo@jp.fujitsu.com



導入の背景

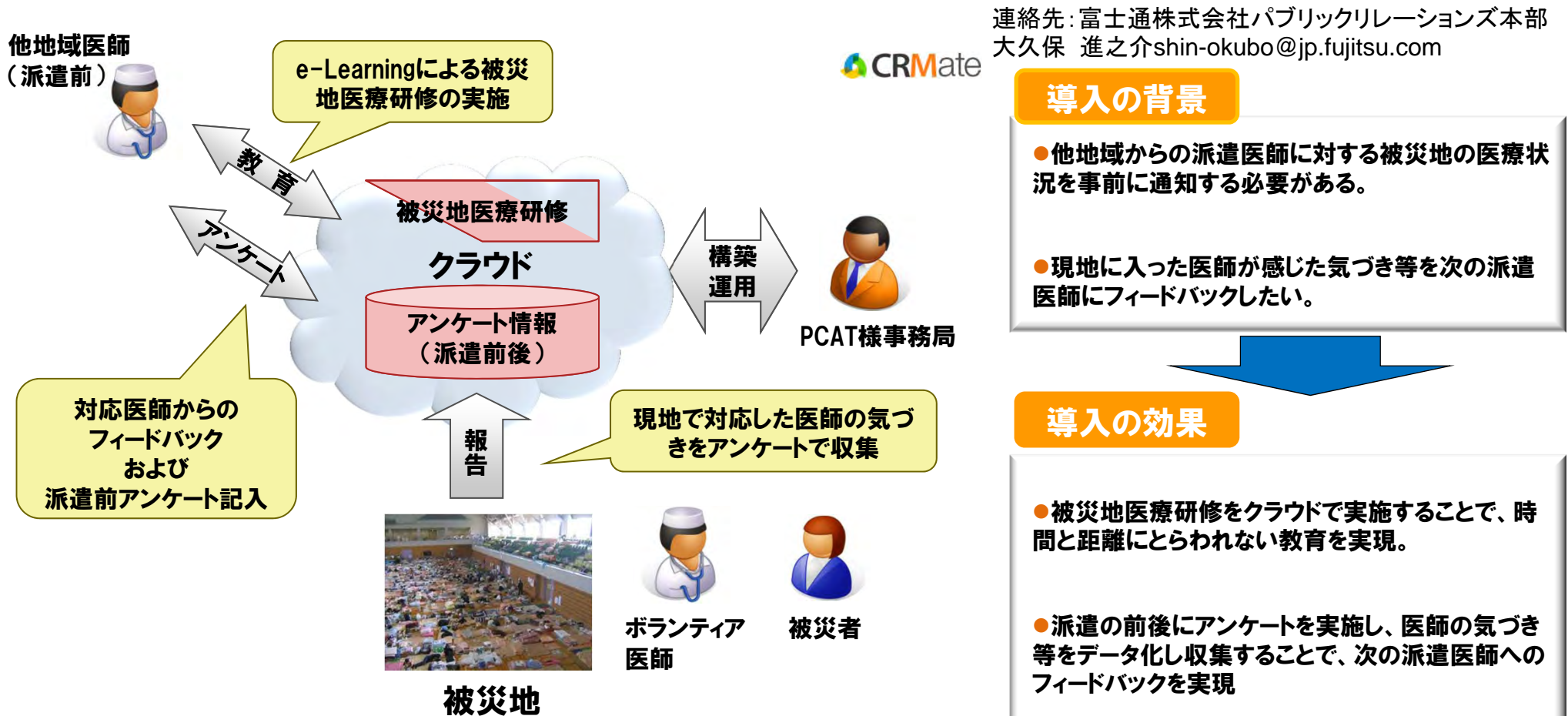
- 一時預かりか飼主不明といった預り種別や、動物の基本情報、健康情報を管理する手段が欲しい
- 被災動物の情報を飼主などに届けたい

導入の効果

- ITシステムを用いた管理プロセスの定型化
- シェルターで管理する被災動物の基本情報や健康情報をタブレット端末やPCを用いて一元管理
- 被災動物の情報をMSNペットサーチに公開(マイクロソフト～富士通のクラウド連携)

⑤派遣医師団リモート事前研修支援（富士通）

- 他地域からボランティア医師を派遣する際に、被災地医療に関する事前教育をe-Learningで実施
- 派遣医師に対し派遣の前後でアンケートを実施し、次の派遣医師へのフィードバックを実現



⑥地域医療ネットワーク（富士通）

- 地域の複数の医療機関等が個別に保持する診療情報、検査結果、医用画像、レポート情報などの患者情報を、データセンターを中継し、ネットワーク経由でどの医療機関からも確認できるようにするSaaS型サービス

連絡先：富士通株式会社パブリックリレーションズ本部
大久保 進之介 shin-okubo@jp.fujitsu.com

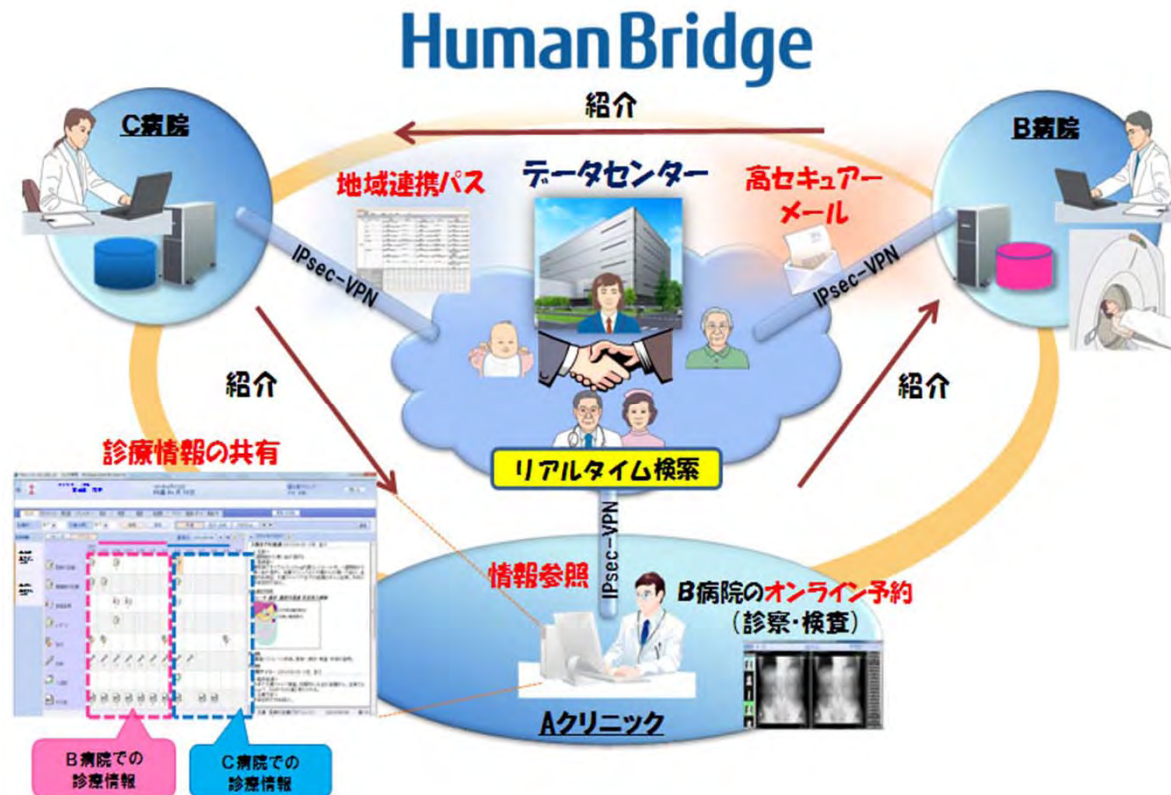
導入の背景

◎震災からの気づき

- 診断情報の消失により適切な治療が困難
- 異なる医師が一人の患者の治療を行うためには情報共有が必要

導入の効果

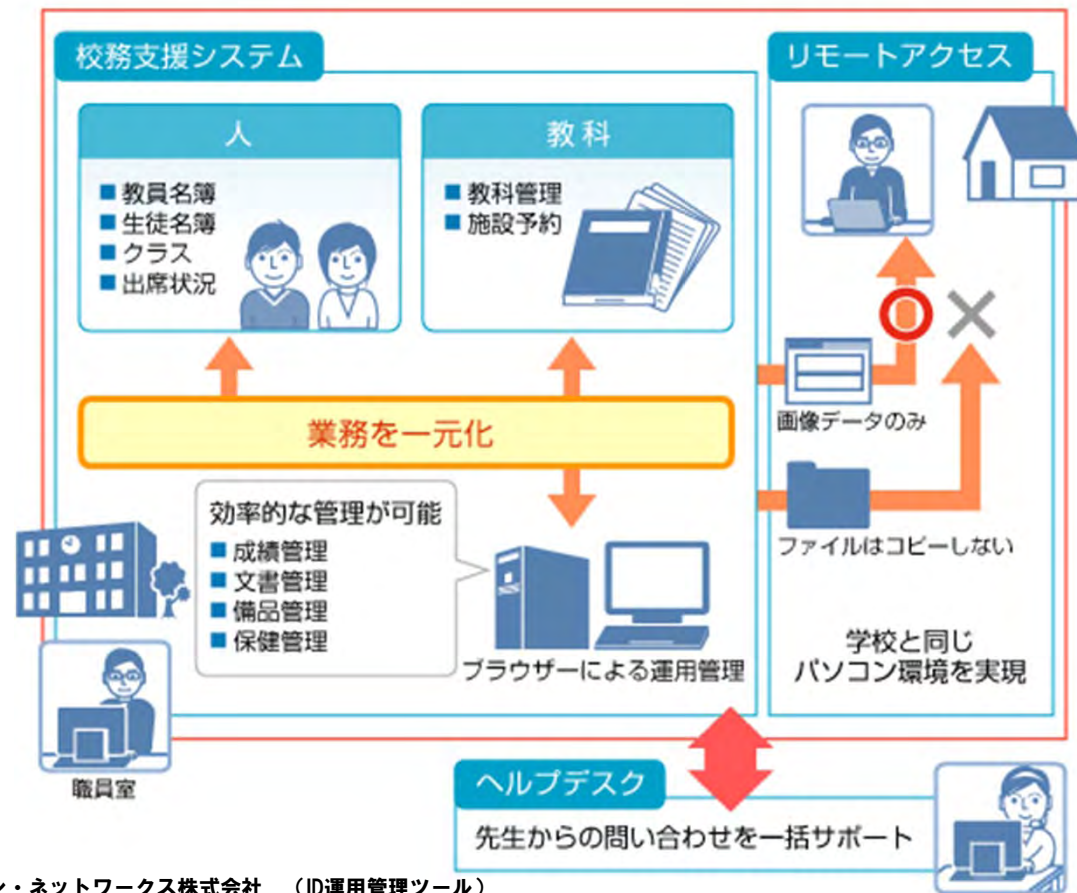
- SaaS型でのサービス提供による低コストで短時間の地域医療ネットワークを実現
- 万全なシステム構成とセキュリティ対策による患者情報の管理体制を構築
- 標準化技術の採用によるマルチベンダー環境での情報共有を実現



⑦被災された教育委員会及び学校への復興支援（NTT東日本）

- 被災地域の教育委員会及び学校を対象に、校務支援システムを無償にて提供。（H24.3.31まで）
- 人・教科・スケジュールなど学校の基本情報を核とした学校業務全般の一元化より教職員の行う校務処理を支援。 http://www.ntt-east.co.jp/release/detail/20110415_01.html

連絡先：NTT東日本ビジネス&オフィス事業推進本部ビジネス営業部
文教・メディアビジネス部門 edu-ICT@ntte.jp



導入の背景

- 被災地では教育機関においても多大な被害を受けており、震災復興と新学期の諸準備や授業を同時に進める中、教育委員会と学校間、教職員間における迅速かつ効率的な情報共有が喫緊の課題。
- 被害が広域に渡っており、避難所の状況も時々刻々と変化し、仮設住宅等への入居も進む中、児童生徒の転出入が増大し、学籍情報の収集、整理も困難となっている。

導入の効果

- 手作業や個別システムで行っていた煩雑な処理を一元化することで教員の校務の負担を軽減
- 学校間、教育委員会との間での情報共有の円滑化
- 児童生徒の転出入処理等の学籍管理等の校務を支援

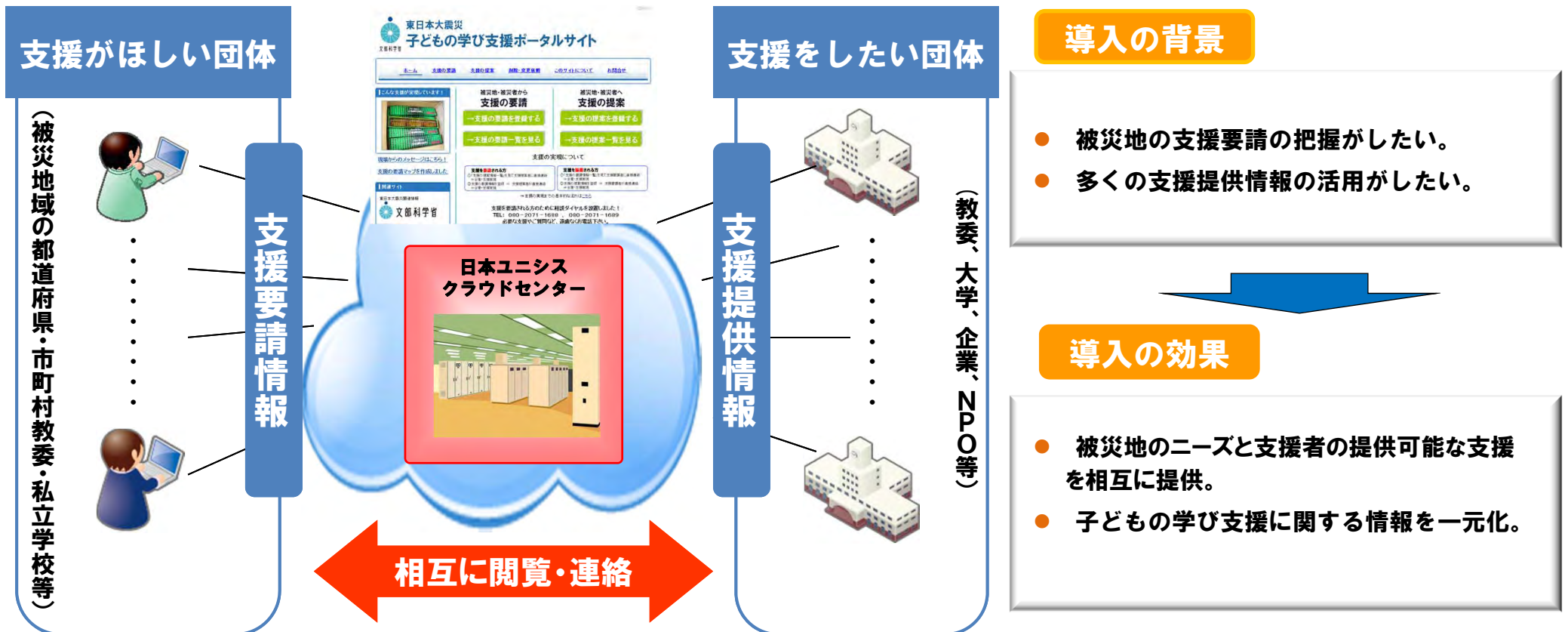
【協力企業】

エクステン・ネットワーク株式会社（ID運用管理ツール）
株式会社エヌ・ティ・ティ・エムイー（ヘルプデスク）
東日本システム建設株式会社（校務支援ソフトウェア）
ユニアテックス株式会社（システム設定等）

⑧東日本大震災 子どもの学び支援ポータルサイト（日本ユニシス）

- SaaS型情報共有基盤サービス「NeXtCommons®（ネクストコモンズ）」を利用して、「東日本大震災子どもの学び支援ポータルサイト」を1週間で提供。

連絡先: 日本ユニシス株式会社 政策推進センター 森下尚子
naoko.morishita@unisys.co.jp



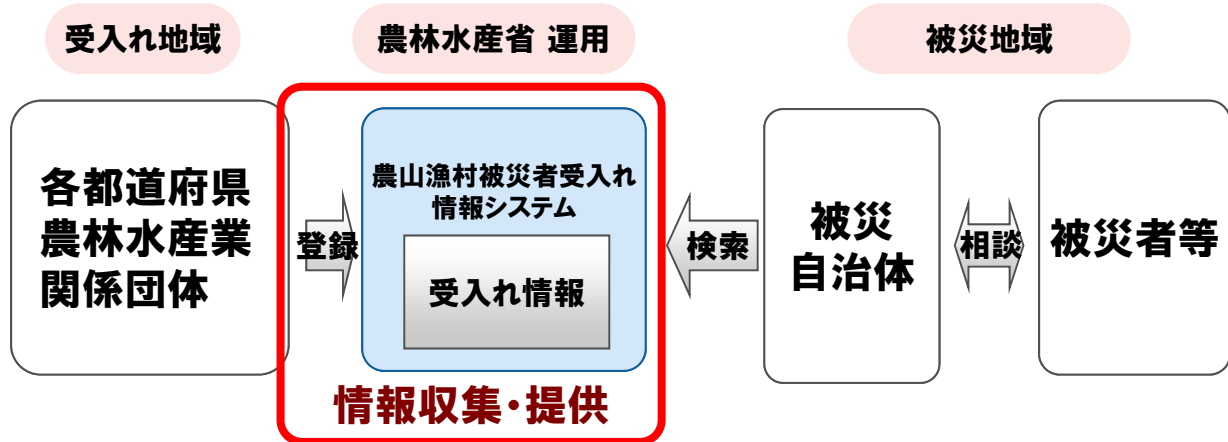
⑨農林水産省 農山漁村被災者受入れ情報システム（富士通）

- 被災者受入れ側の地方公共団体、農林水産業関係団体等が提供する住まいの情報、雇用の情報、農地や耕作放棄地の情報等に、被災地域の地方公共団体がインターネットを通じてアクセスできるシステム
- クラウド環境を利用し早期にシステムを構築し、4月19日に運用開始



連絡先：富士通株式会社パブリックリレーションズ本部
大久保 進之介 shin-okubo@jp.fujitsu.com

約2500件の住まい情報が登録（8月2日現在）



津波により海水が流入した田圃(石巻市)



漁港周辺の施設が壊滅的な状況(石巻港)

導入の背景

- 被災者等は、住まい、雇用、農地をセットで避難先を検索したい
- 情報提供側は定期的な情報更新を簡易にしたい

導入の効果

- 被災地域の地方公共団体
被災者等の多様な意向を踏まえ、知りたい情報を迅速に把握することができ、効率的できめ細かな情報提供が可能
- 受入れ側地域
空き家等の住まいの情報、農林水産業関係の雇用の情報、活用できる農地や耕作放棄地の情報を、迅速、確実に被災地域へ提供することが可能

⑩風評被害を受けた農業生産者と消費者、ボランティア同士のネットワーク構築(セールスフォース)

- 震災直後のボランティア関係者間の情報共有に「Chatter」を利用
- 風評被害を受けた茨城・福島産の野菜ネット販売にSalesforceのプラットフォームを活用



連絡先: FS営業本部 岩永 龍法 riwanaga@salesforce.com

導入の背景

- 震災直後の玉石混交の情報氾濫から、正しい情報を連絡、共有する必要性
- 落ち込んだ野菜出荷を、正しい情報と共に販売、早期の農業事業者支援が求められていた

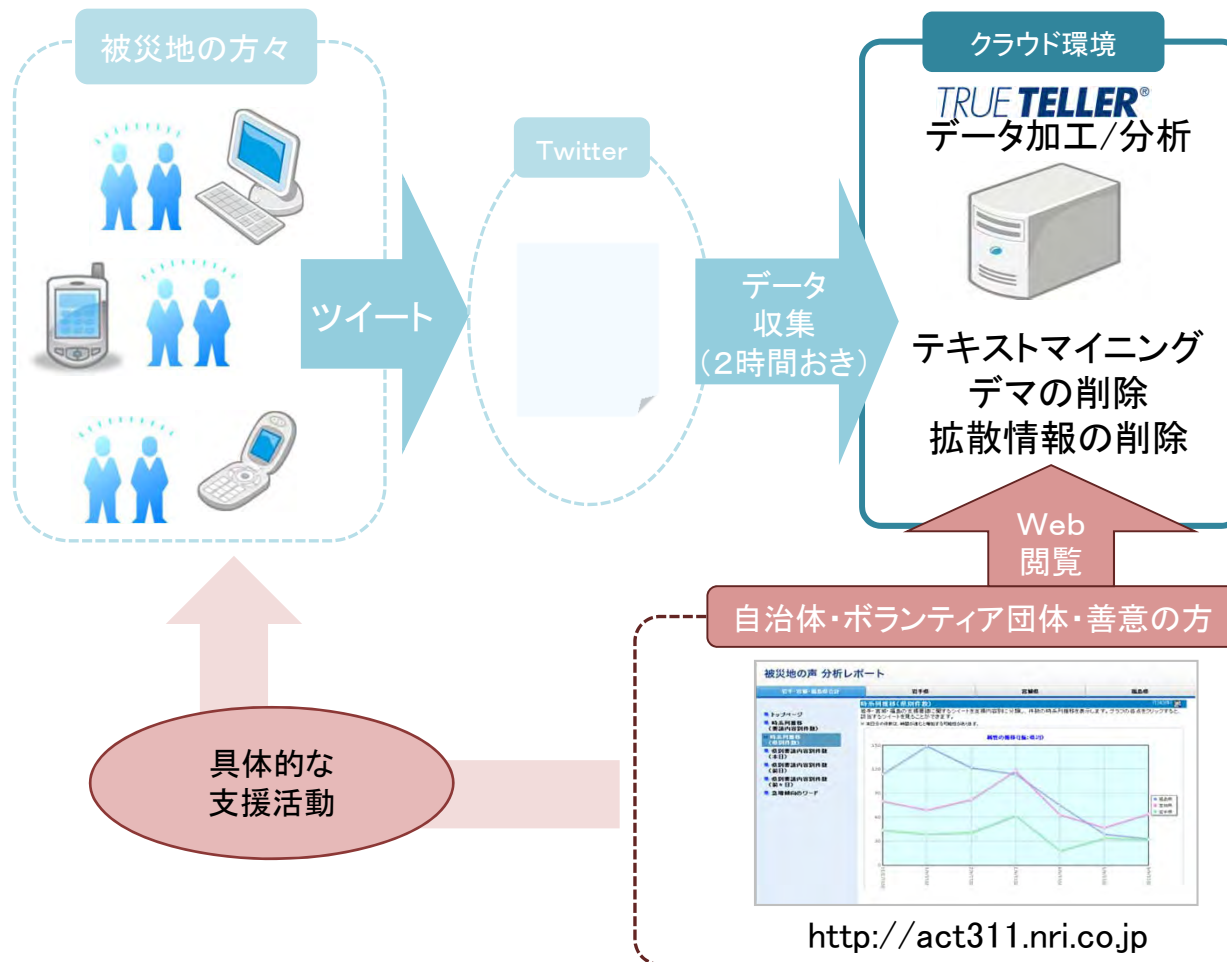
導入の効果

- 震災直後の混乱期における現場情報の見える化
- 農業関係者と販売事業者、消費者のコミュニケーションの円滑化

⑪ソーシャルメディアに書込まれるニーズの可視化(野村総合研究所)

- ソーシャルメディア（Twitter）上の書き込みをテキストマイニング技術を用いて分析。
- 市町村ごとに「いつ」「どこで」「何」のニーズがあるかを可視化。
- 情報拡散（リツイート）やデマと考えられる情報を排除し、より正確なニーズを俯瞰可能。

連絡先:株式会社野村総合研究所「被災地の声 分析レポート」チーム:act311-report@nri.co.jp



導入の背景

- 東日本大震災では、ソーシャルメディアが人と人をつなげるインフラとなった。
- ソーシャルメディアは、情報を俯瞰したり一斉に伝達することが難しい。
- ソーシャルメディアはデマ情報が伝搬しやすい。

導入の効果

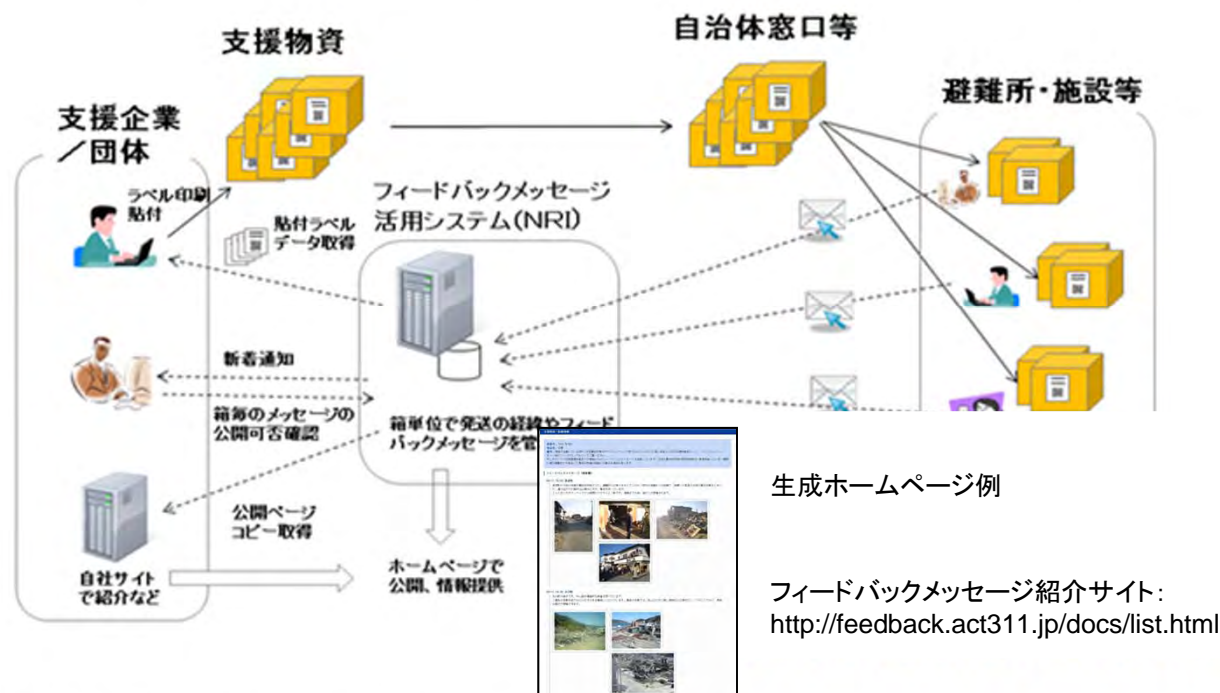
- クラウド環境に構築することで、早期のサービスインを実現(4月1日より段階的にリリース)。
- 市区町村ごとに、「いつ」「どこで」「何」についての書き込みがあるかを分析することで、支援のミスマッチを防ぐ。
- ボランティア団体のみならず、現地で災害復興の指揮をとられている方も活用。

⑫被災者と支援者を繋ぐフィードバックメッセージ活用支援システム(野村総合研究所)

- 「自分の支援が実際どのような人にどう役立ったのか」を支援関係者や周辺と共有できるようにし、その活動を支援することで、新たな支援の輪を広げる
- 支援物資提供の際に、ダンボール箱やイベント単位にメールアドレスを付与。現地からのフィードバックメッセージをその単位で集め、ホームページを生成するためのシステムインフラを無償提供

連絡先:株式会社野村総合研究所 「被災者と支援者をつなぐフィードバックメッセージ活用システム」チーム :act311-kizuna@nri.co.jp

支援物資とフィードバック実現の流れ



導入の背景

- 現地の状況、ニーズは刻々と変わる
- 支援者は、自分の支援が有効に役立っているのかを確認したい
- 新たな人に支援を呼びかけ、また継続のモチベーションを維持したい

導入の効果

- クラウド環境を活用、4/15より無償提供開始
- 二次元バーコードの提供や発信者アドレスを匿名化するなどの配慮で、支援を受けた方が携帯から手軽に情報提供可能に
- 現地から多くのメッセージが寄せられ、不足している物資や、現地事情などが伝わり、次の支援に向けた支援者団体の活動に貢献

⑬避難所に対して災害救援情報共有システム Sahanaを提供（日本IBM）

- 海外大地震での活用実績のある災害救援情報共有システム「Sahana（サハナ）」の立ち上げをNPO「ひょうごんテック」とともに、クラウド環境の無償提供によって早期に実現（2011年8月現在も継続）
- 山形県・岩手県の避難所において、実際の災害救援活動にかかわるあらゆる情報を「見える化」し、情報共有・管理・コミュニケーションを支援

連絡先: 日本アイ・ビー・エム株式会社 政策渉外 谷口浩一 KOIC HIT@jp.ibm.com



導入の背景

- 被災地支援のための「人」「インフラ」が圧倒的に不足しており、被災現地の災害救援の現状・必要とされる支援内容を正確に把握したい。
- 被災地支援のために、一刻も早く、サービスを提供したい。

導入の効果

- 災害救援活動を支援するオープンソースのWebアプリケーションSahanaを公開するため、クラウド環境(無償提供)で早期にインフラを構築。3月17日よりクラウド利用を開始し、日本語化やバグ対応など技術支援を経て、5月31日に公開。
- 被災地の各避難所における情報を一元管理し、必要とされる場所に、必要な物資等を効果的に配送(食料、医療用品、衣料、燃料など)することが可能になった。

⑭避難所アセスメント（富士通）

- 避難所で被災者支援を行う情報系NPO団体A様と連携し、避難所アセスメント、マイノリティ支援、ニーズのマッチングを行う仕組みをクラウドでサポート
- クラウドを利用することで、震災発生から2週間でのシステム提供を実現

■ 情報系NPO団体A様と連携し、本業を通じた社会貢献を実施。

連絡先：富士通株式会社パブリックリレーションズ本部
大久保 進之介 shin-okubo@jp.fujitsu.com

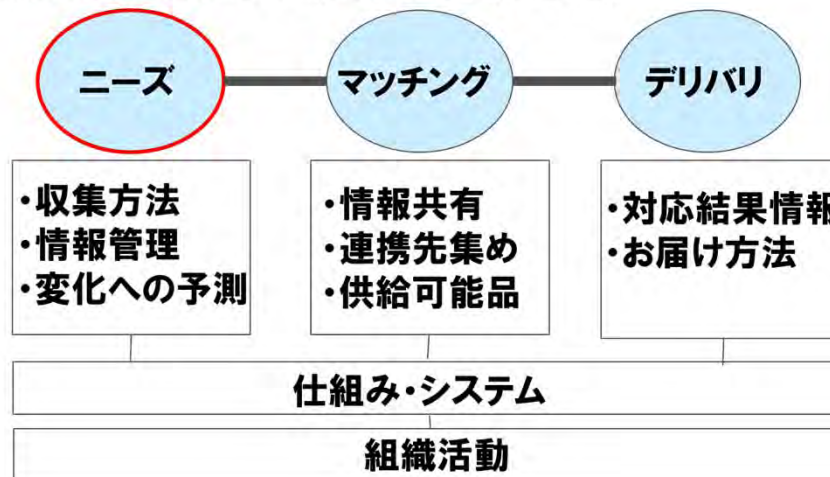


避難所の情報収集



ニーズとのマッチング

「欲しい人に届ける」には、システムが必要。



- ◆ 避難所アセスメント情報、ニーズ情報等をクラウドで管理
- ◆ 震災発生から2週間でシステムを提供

導入の背景

- 避難所アセスメント、マイノリティ支援が必要
- 避難所で求められているニーズを把握できていないため、現地で本当に必要な物資が届かない
- 関係者間で情報共有を行う仕組みを短期間で構築する必要あり

導入の効果

- 調査情報／ニーズの一元管理と多くの関係者との情報共有の実現
- 早期システム稼働(2週間)
- 業務変化時に即時に反映
- モバイルインターネット経由での接続性

⑮Web会議ASPサービスの無償提供（NTTアイティ）

- 復興支援の一環としてWeb会議ASPサービス「MeetingPlaza」の無償提供。（新規導入後3ヶ月）
- 被災地を含む複数拠点の本店・支店での遠隔会議や情報共有などのコミュニケーション手段に活用。

https://www.meetingplaza.com/cgi-bin/mtpform/common_ouen.html

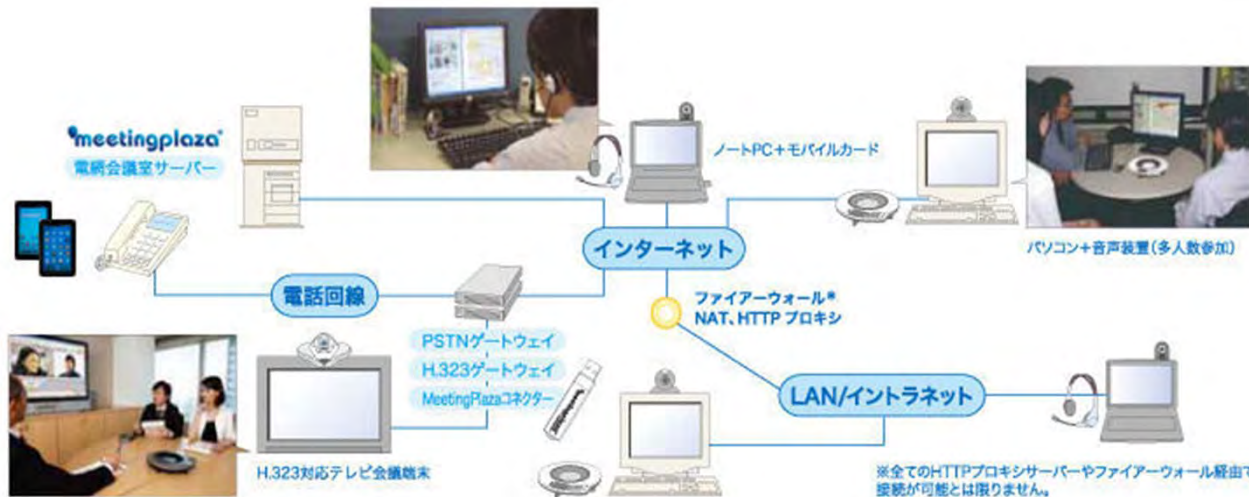
連絡先: エヌ・ティ・ティ アイティ(株) sales@meetingplaza.com

導入の背景

- 被災地を含む複数拠点間で遠隔会議や情報共有を図りたい。
- 特別なシステムなく、遠隔会議を実施したい。

導入の効果

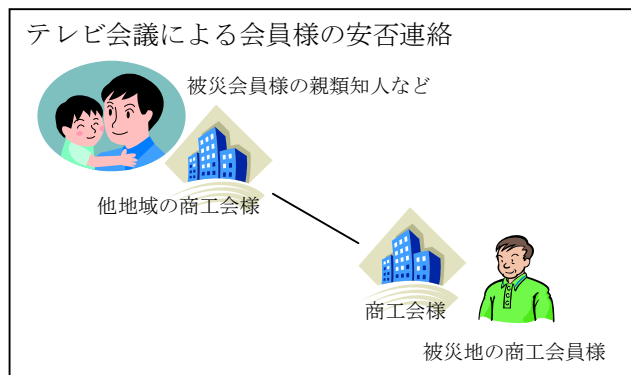
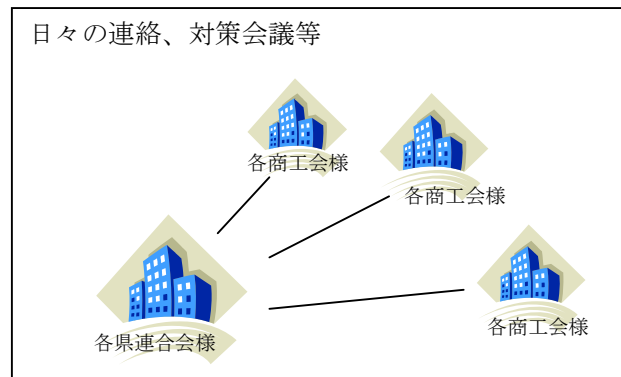
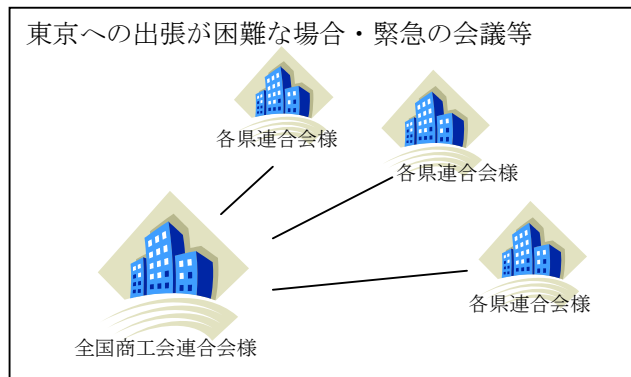
- PCにWebカメラとヘッドセットを接続するだけ。インターネットに繋がっていれば、いつでも、どこからでも、簡単にミーティングを開始。移動時間ゼロ、交通費ゼロ。
- Web共有、ファイル共有、アプリケーション共有、動画共有、ホワイトボード、仮想プリントイメージ共有で資料活用。
- デスクのPC、数人での会議コーナー、大人数の大会議室まで多彩な会議が可能。



⑩被災地向け安否確認・Web会議を提供(富士通)

●被災した商工会議所、商工会連合会・商工会、団体中央会およびその会員企業向けにWeb会議を活用した支援アプリケーションをクラウド環境に搭載、災害発生より1週間で提供

[Web会議利用イメージ]



連絡先: 富士通株式会社パブリックリレーションズ本部
大久保 進之介 shin-okubo@jp.fujitsu.com

導入の背景

- 交通網が遮断されたなか、遠地の支所と早期対策に向けた会議を開催した
- 早期対応に向けた会議などの仕組みを早急に展開したい

導入の効果

- 震災後1週間でテレビ会議の仕組みを提供
- 新たに仕組みを導入するのではなく、既存のインターネット環境を活用して、即日テレビ会議の仕組みを導入

⑰ ビジュアルコミュニケーションサービス（CommuniMax/CV）（日立製作所）

● SaaS型ビデオ会議サービス「ビジュアルコミュニケーションサービス(CommuniMax/CV)」を無償提供 (ご利用条件)

- ① 1法人(企業、自治体、非営利団体)につき、同時3端末接続(3拠点会議)まで
- ② 国内のみでのご利用
- ③ 2011年9月30日までのご利用

<http://www.hitachi.co.jp/products/it/portal/notice.html#saving>

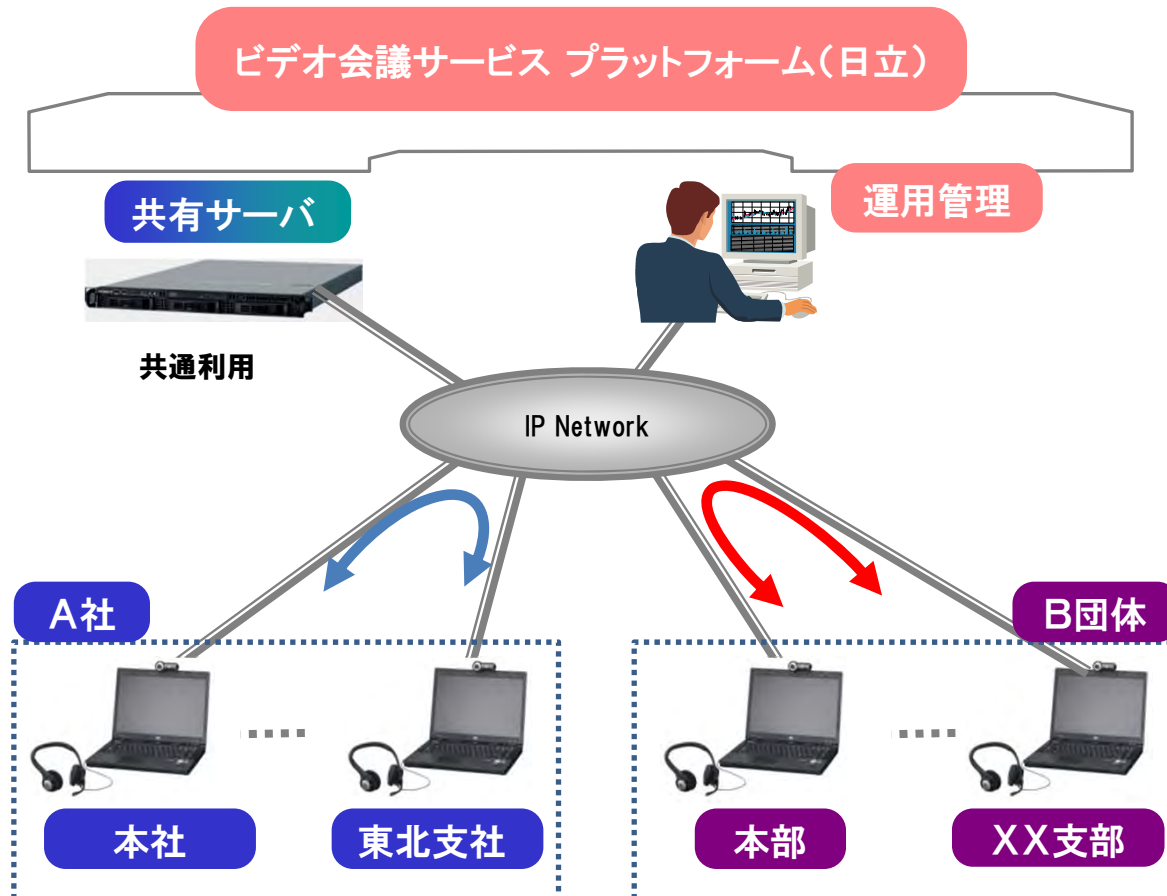
連絡先: 災害対応受付センター 0120-258093

導入の背景

- 震災からの復旧・復興に向け、震災地との連絡を継続して密に行う必要がある
- 関係者が震災地に集まるのが難しい
- 音声＋映像＋資料でのコミュニケーションが必要

導入の効果

- 企業、自治体、非営利団体の復旧・復興に向けた会議や情報共有の効率化
- 所有パソコン利用による早期の利用



⑱ TV会議多地点接続サービス（日立ソリューションズ）

●多機種のTV会議端末装置およびPCを利用して、多地点でTV会議を実施するための接続サービス。災害で交通が寸断された拠点間で、TV会議でコミュニケーションの効率向上が図れる。（東日本大震災では利用なし。）

導入前

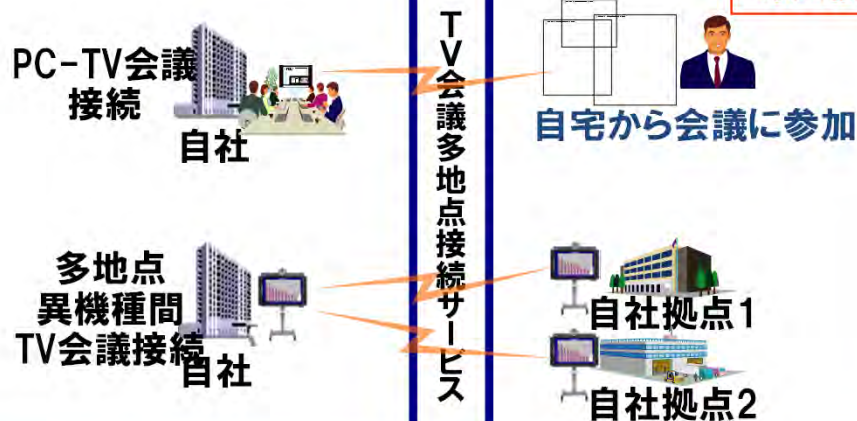


問い合わせ窓口：0120-571-488、03-6718-5969

導入の背景

●交通が寸断されると、人の行き来ができなくなり、コミュニケーションロスが生じる。

導入後



導入の効果

- コミュニケーション効率の向上。
- 相手の状況を目で見て確認が可能。

⑱クラウドで構築された業務システム（富士通）

- 震災により本社（建屋）自体が流出し、全てが消失
- 震災前からクラウドを利用してシステムを構築していたことで、情報は守られ早期に活動を開始



連絡先：富士通株式会社パブリックリレーションズ本部
大久保 進之介 shin-okubo@jp.fujitsu.com

震災前

C工業様のシステムをクラウドで構築

土木工事現場
の勤怠管理



作業
者
(工事現場)



責任
者
(本社)

重機・社用車等
スケジュール管理



作業
者



社用車等

クラウドで構築

震災により本社建屋が流出

クラウド化により、情報及びシステムは無事
※被災後もクラウドを活用し復旧活動を実施

導入の背景

- 震災前より以下のシステムをクラウドで構築
- 携帯による土木工事現場の勤怠管理
- 重機や社用車等のスケジュール管理

導入の効果

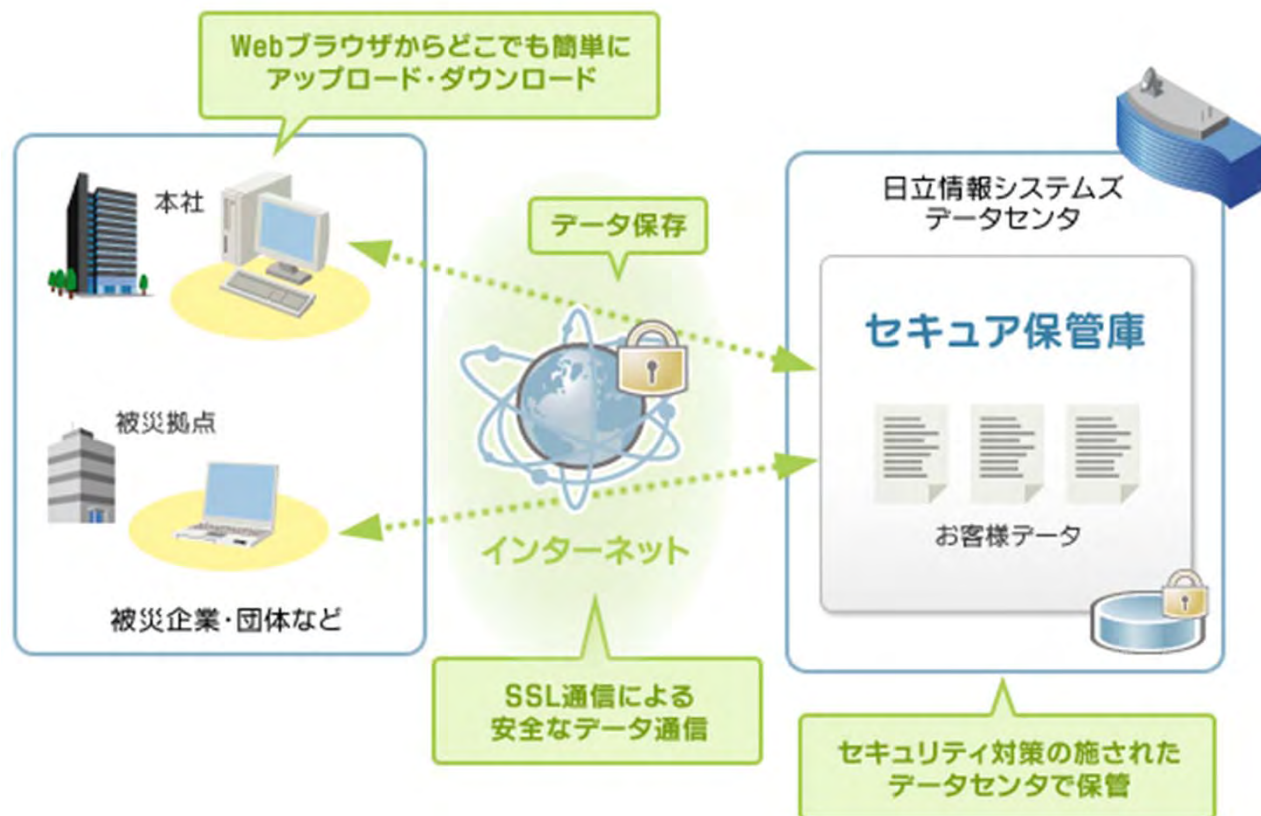
- 本社は流出してしまったが、震災前にクラウド化していたことにより、該当システム及び情報は無事
- 被災後もクラウドを使用し、復旧活動を実施

②0 セキュア保管庫（株式会社日立情報システムズ）

- パソコンやサーバで保管するデータを、当社データセンター内に安全に一時保管・共有。
- Webブラウザがあれば利用可能。
- パソコンの故障などによるデータ消失への対策として利用可能。

<http://www.hitachi.co.jp/products/it/portal/notice.html#saving>

連絡先：災害対応受付センター 0120-258093



導入の背景

- 震災によるパソコン・サーバの損壊によりデータ消失。再被災への対策を取りたい。

導入の効果

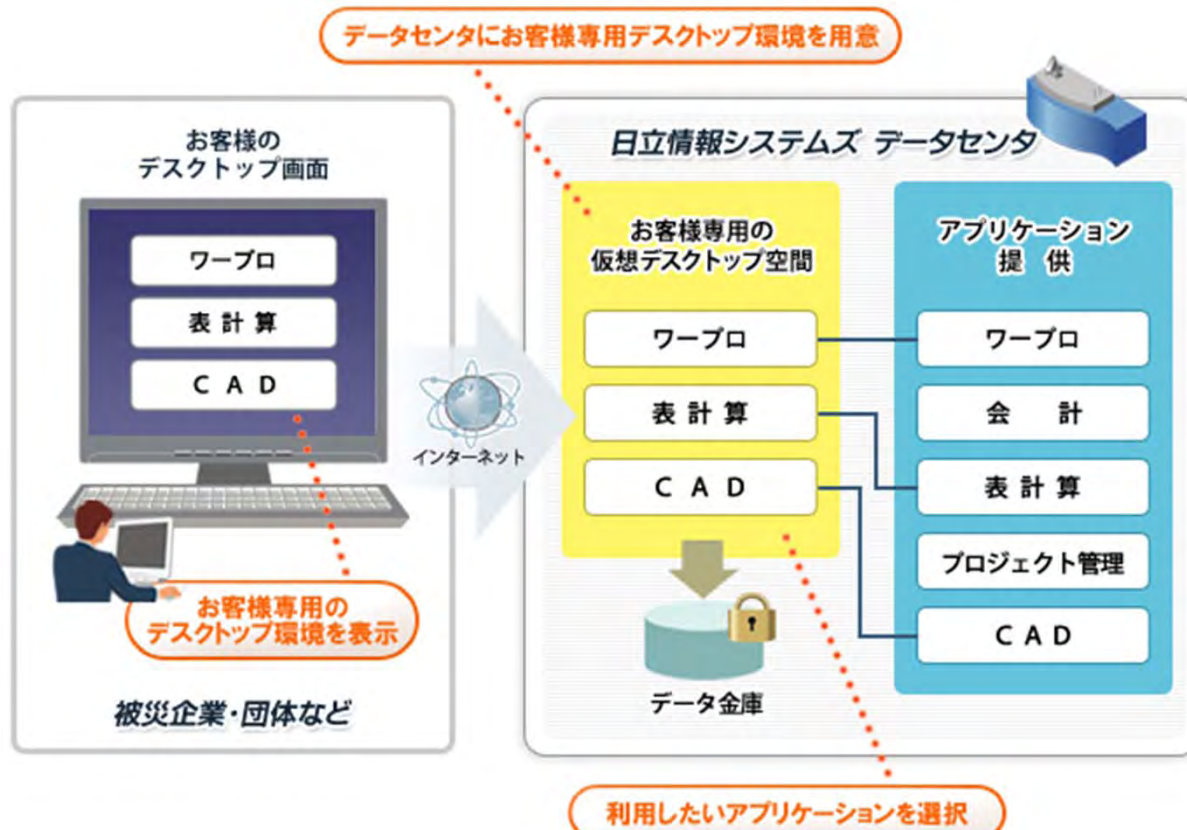
- データセンターで保管することによりデータの消失リスクを軽減
- 複数メンバーでのデータ共有が可能になり業務の効率が向上。

②1 仮想デスクトップ提供Dougubako（どうぐばこ）（株式会社日立情報システムズ）

- データセンター内に構築されたお客様専用の仮想デスクトップ空間を提供。
- 作成したデータはデータセンター内の「データ金庫」にてセキュアに保管。
- お客様の利用したいアプリケーションを選択してご利用可能。

<http://www.hitachi.co.jp/products/it/portal/notice.html#saving>

連絡先：災害対応受付センター 0120-258093



導入の背景

- パソコンやサーバが紛失・損壊したが業務を行う環境を至急用意する必要があった。

導入の効果

- 業務に必要なアプリケーションのそろったデスクトップ環境を即利用ができた。
- データ金庫にデータを保存することでパソコンの故障などにおけるデータ紛失リスクがなくなった。

②BCPをサポートするシステム（日立ソリューションズ）

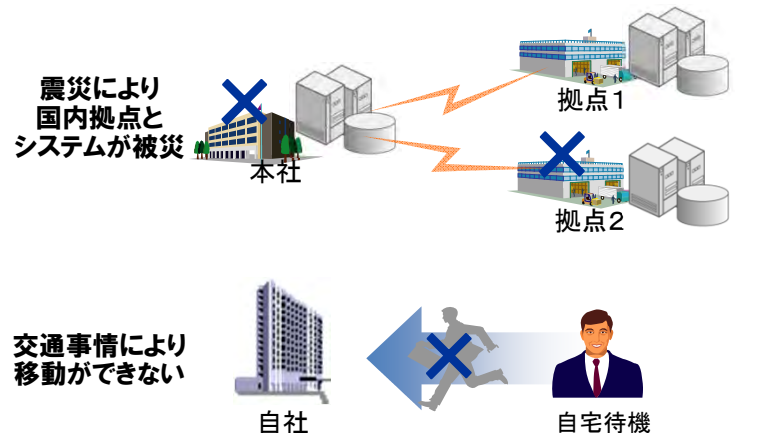
●大規模な震災が発生しても、業務の継続が可能！

- －サーバ罹災によるシステム停止回避！ワールドワイドレベルでのデータセンタ分散による強力なディザスタリカバリ！
- －本社機能移転もスムーズに対応可能！場所を選ばないシステム！

●分散拠点の情報共有基盤として！

- －緊急連絡網を「Salesforce」上に構築！（日立ソリューションズの一部開発部門において、東日本大震災後の連絡手段として利用）

導入前



問い合わせ窓口：0120-571-488、03-6718-5969

導入の背景

- 大災害に見舞われても、システムに登録された業務データを確保したい。
- 遠隔地でも情報共有して業務の継続、短期復旧を実施したい。



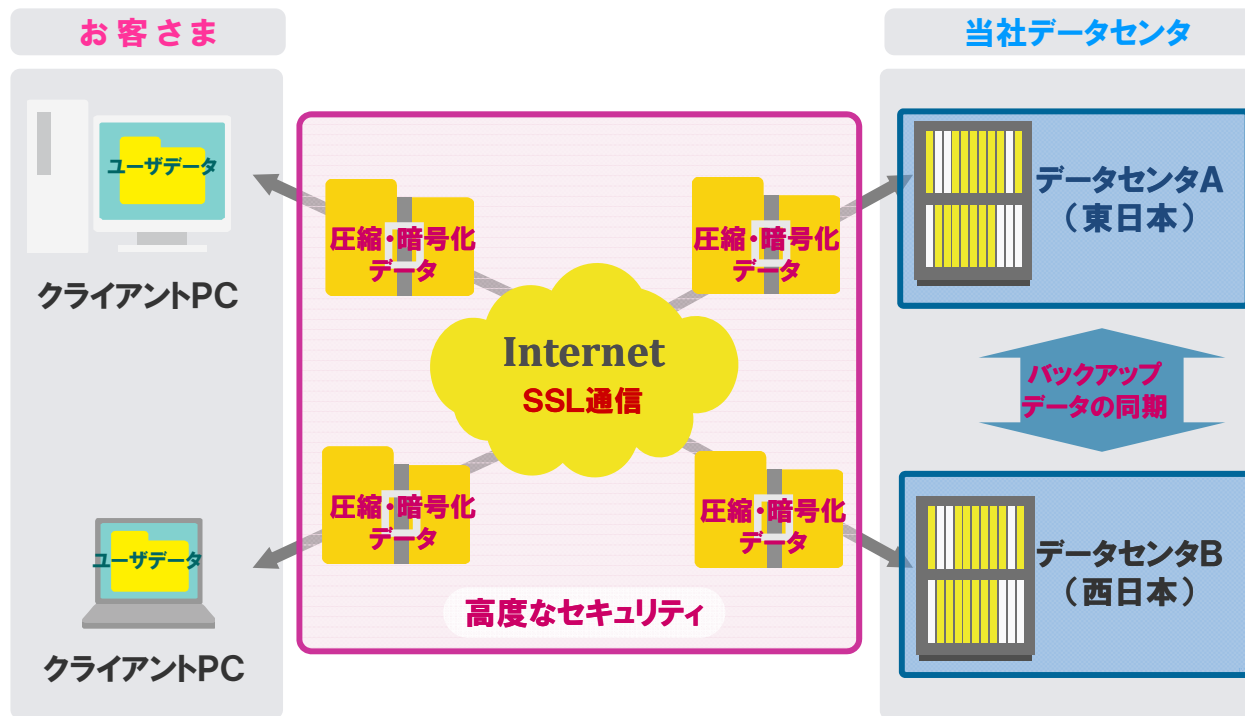
導入後

導入の効果

- 地理的に離れた4カ所でのデータ管理、フルミラーリング、ネットワーク接続の2重化等を実現。
- インターネット設備さえ整えば、いつでもどこでも業務システムが利用可能。
- 携帯電話、スマートフォン、タブレットPCなども利用可能。

②3 PC 向けデータバックアップ支援を被災地へ無償提供（日立電子サービス）

- 被災地域の行政機関・病院・企業などを対象に、SaaS型データバックアップ支援の6ヶ月間無償提供を実施。（有償サービス名称：安心バックアップサービス）
- 無償提供 申込期間：2011年3月29日～9月末



導入の背景

- 震災により事務所のサーバが損壊し、PCのデータをバックアップできない状態となった。
- 新たなサーバを導入するまでの間、停電の発生やPCの故障などにより、重要な顧客管理データが消失してしまうリスクがあった。
- 本無償サービスはインターネットが利用できれば導入可能であり、操作も容易であった。

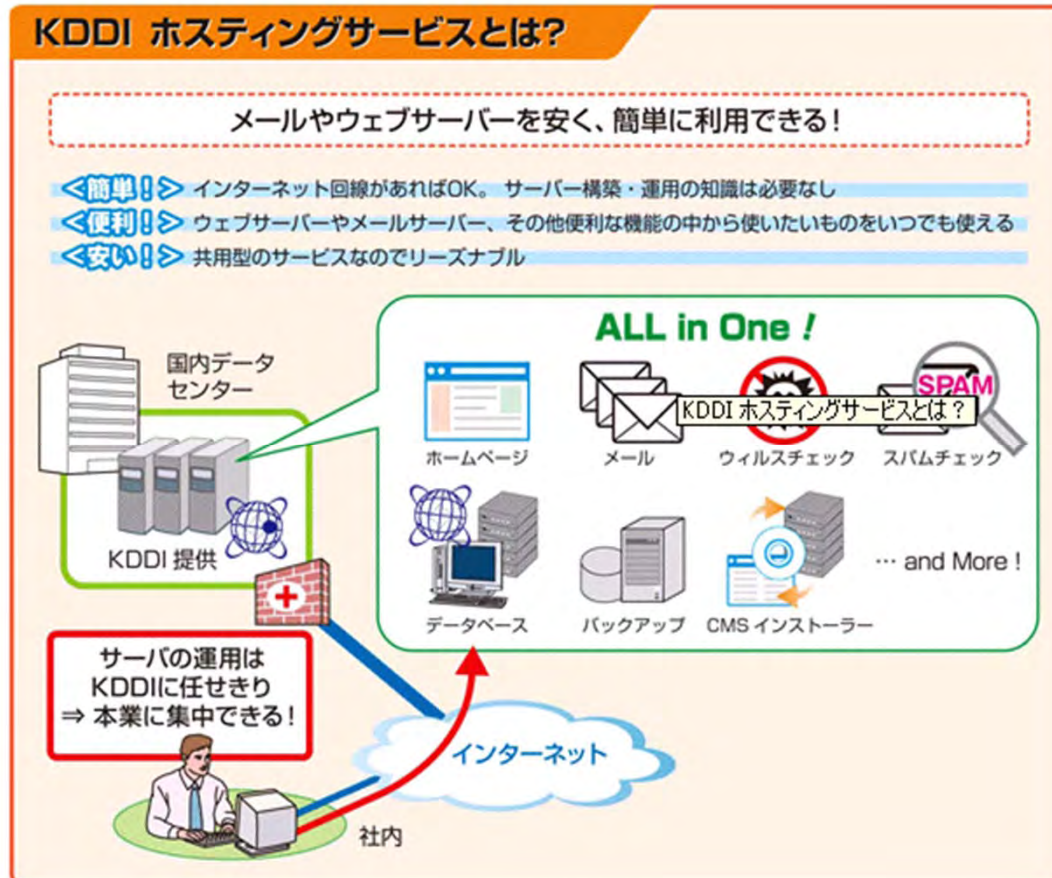
導入の効果

- バックアップは設定したスケジュールにより自動で実行されるため、運用の手間を増やすことなくデータの保全を実現。
- データの二重管理と容易な復元操作により、万が一の場合でもすみやかに回復できる環境を実現。

②4 KDDI ホスティングサービス (KDDI)

- 「KDDI ホスティングサービス」は、SOHOや中小事業所等でのイントラネット環境の構築に伴うサーバー保守・管理等のアウトソースニーズに対応する、サーバーホスティングサービス。
- 低価格ながらメールアカウントを無制限に利用できるほか、メールウイルスチェックや迷惑メールフィルターといった必須のセキュリティ機能も標準搭載。

連絡先: KDDI法人お客さまセンター 0077-7007



導入の背景

- 東日本大震災の復興支援のため、岩手県・宮城県・福島県・茨城県で被災された企業、及び被災者支援を行う政府・政府外郭団体・地方自治体・公共交通機関・ライフライン関連企業に対し、本サービスを無償提供(2011年6月30日まで)

導入の効果

- 被災地の水産業者や製造業者、また被災者支援を行うNPOや建設業者など、多くの企業・団体に迅速にサービスを提供し、復興支援に寄与。

②5 BIGLOBEクラウドホスティング（NECビッグロブ）

- 仮想サーバリソースをオンデマンドでご利用いただけるBIGLOBEのクラウドサービス（IaaS）です。サーバ仮想化技術には、VMware社の「VMware」を利用。

連絡先: BIGLOBEビジネスサービス事務局 bizinfo@bcs.biglobe.co.jp



導入の背景

- 被災した結果、サービス提供不能に陥り、緊急でサーバ環境が必要
- 復興支援のための情報発信機能が必要
- 安否情報、交通情報、鉄道運行状況など、必要な情報を迅速に届けたい

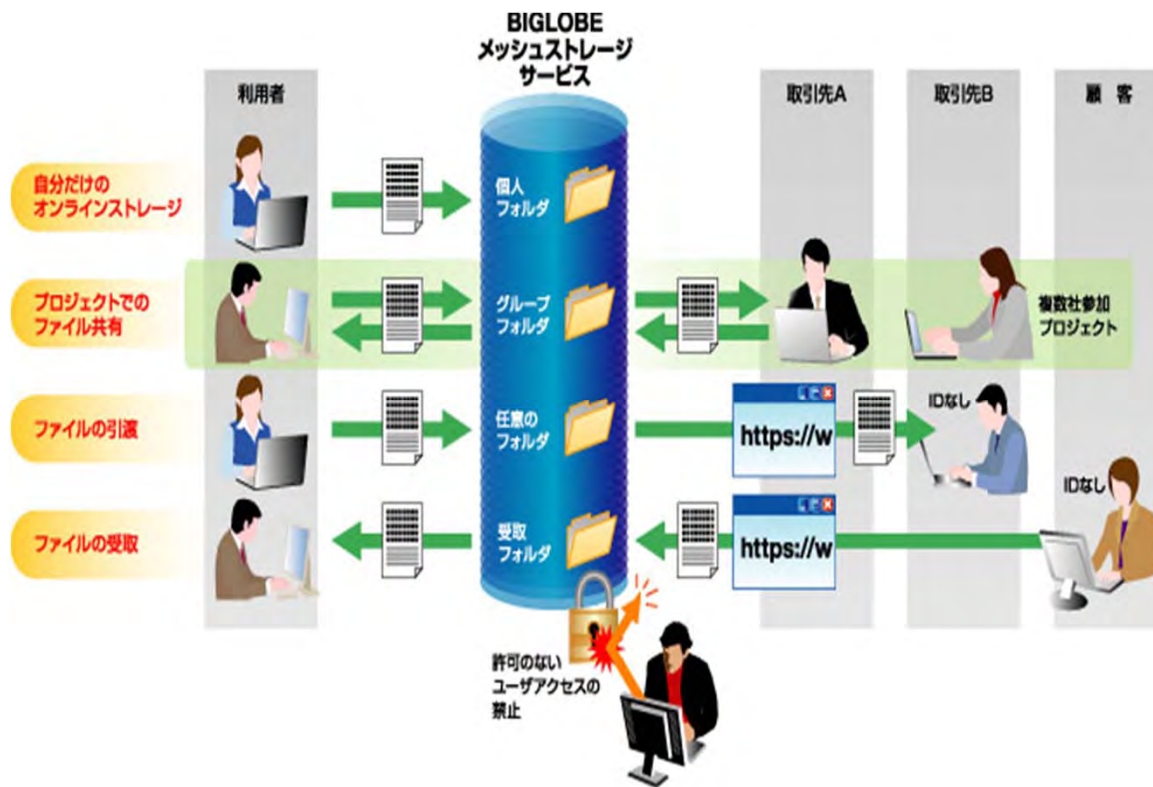
導入の効果

- サーバ環境を即時に調達することができ、短期間でサービス開発を実現
- 冗長化設計で高可用性が確保された、信頼性の高いクラウド基盤で運用可能
- セキュリティ対策などのオプションが豊富で、あらゆるニーズに対応可能

②6 BIGLOBEメッシュストレージサービス（NECビッググローブ）

- BIGLOBEメッシュストレージサービスでは、オンラインストレージ上に、個人やグループごとに複数のフォルダを設定でき、それぞれの専用ファイルサーバとして利用できます。社内外、国内・海外などのメンバーによるプロジェクトのファイル共有・交換なども容易に実現できます。また、取引先などメンバー以外との大容量ファイルの受け渡しも簡単にでき、用途や目的に応じて柔軟かつ多彩に活用できるサービスです。

連絡先: BIGLOBEビジネスサービス事務局 bizinfo@bcs.biglobe.co.jp



導入の背景

- 一般のストレージではセキュリティが不安
- 同一企業内のユーザしかアクセスできない

導入の効果

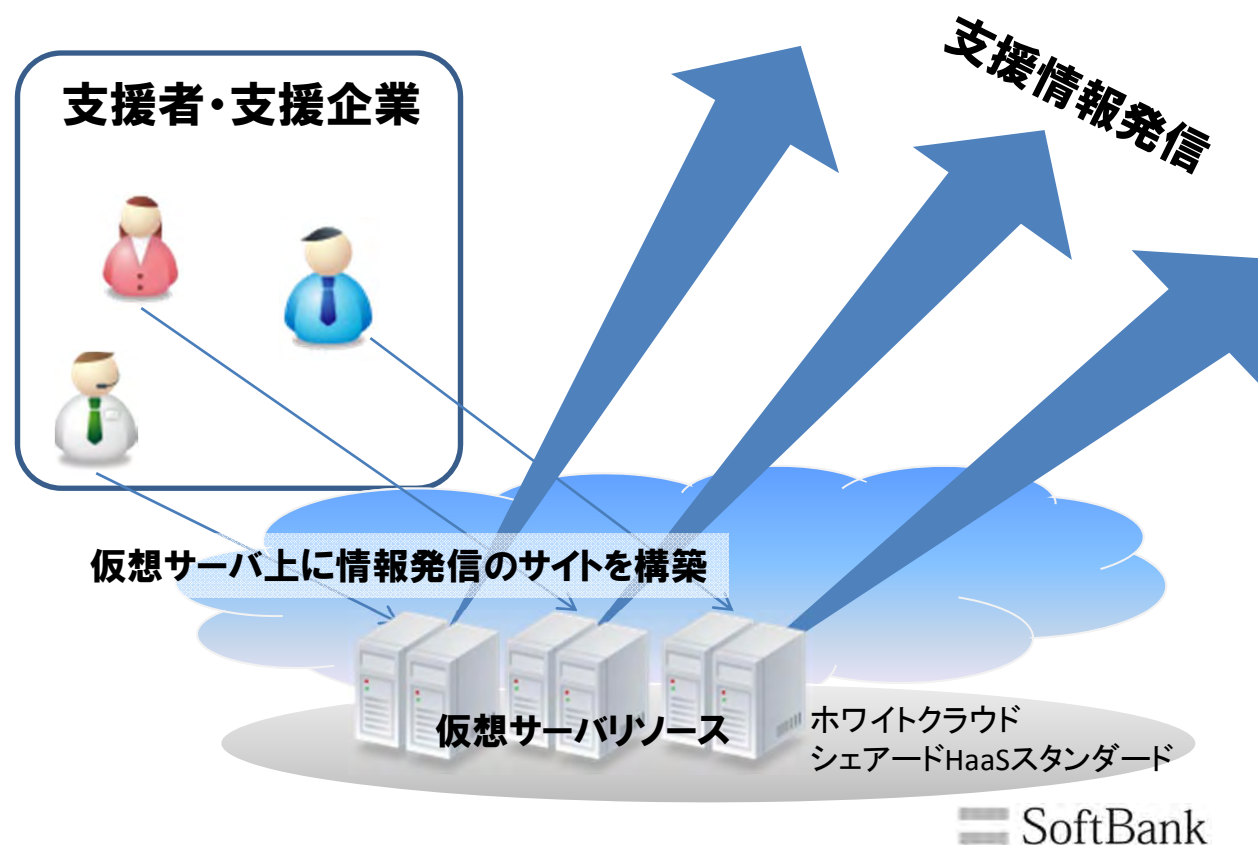
- 高度なセキュリティ
- 大容量ファイルの受け渡しが簡単
- 安全に取引先や顧客とファイル共有が可能

②7 大震災地震に伴う仮想サーバの無償提供（ソフトバンクテレコム）

- 復興支援等の情報発信サイトの新規構築や、既存の公的情報提供サイトのアクセス集中対策目的に、「ホワイトクラウド シェアードHaaS スタンダード」を3月14日から無償で提供開始。
- 義援金募集活動サイト、ボランティア支援ポータルサイト、輪番停電情報発信サイト、安否確認情報サイトなど、19団体様、33VM(仮想マシン)が被災者支援・災害情報提供に利活用。
- お申込み・お問い合わせについては、以下のホームページをご参照ください。

<http://tm.softbank.jp/notice/haas.html>

連絡先:ソフトバンクテレコム 渉外部
高橋 正人 mastakah@bb.softbank.co.jp



導入の背景

- 情報発信のための新規サイトを構築するためにはサーバ等の設備が急務であった。
- 既存の公的情報発信サイトでも、急激なアクセス数の増加があり、その増加度合いは予想しづらいことから、柔軟なサーバ増強が可能なサービスが求められた。

導入の効果

- 共有HaaS型サービスを利用することにより、独立したサーバ機器を使ってサイトを新設するよりも、格段に速いサイト構築が実現した。
- 既存サイトへのアクセス急増にも、早急にかつ経済的に対応することができ、必要な情報を必要な人に提供することができた。

②8 災害・停電時も継続的な情報提供を実現したPaaS型クラウド（日立製作所）

- 大学における災害・停電時の情報提供にパブリッククラウドを活用
 - Harmonious Cloudデータセンター内にミラーサイトを構築し冗長化を実現
- クラウドの特性を活用し、短期間で構築・サーバ公開を実現
- 機器購入に対して投資リスクが少なく、方針変更にも柔軟に対応

<http://www.hitachi.co.jp/products/it/portal/notice.html#saving>

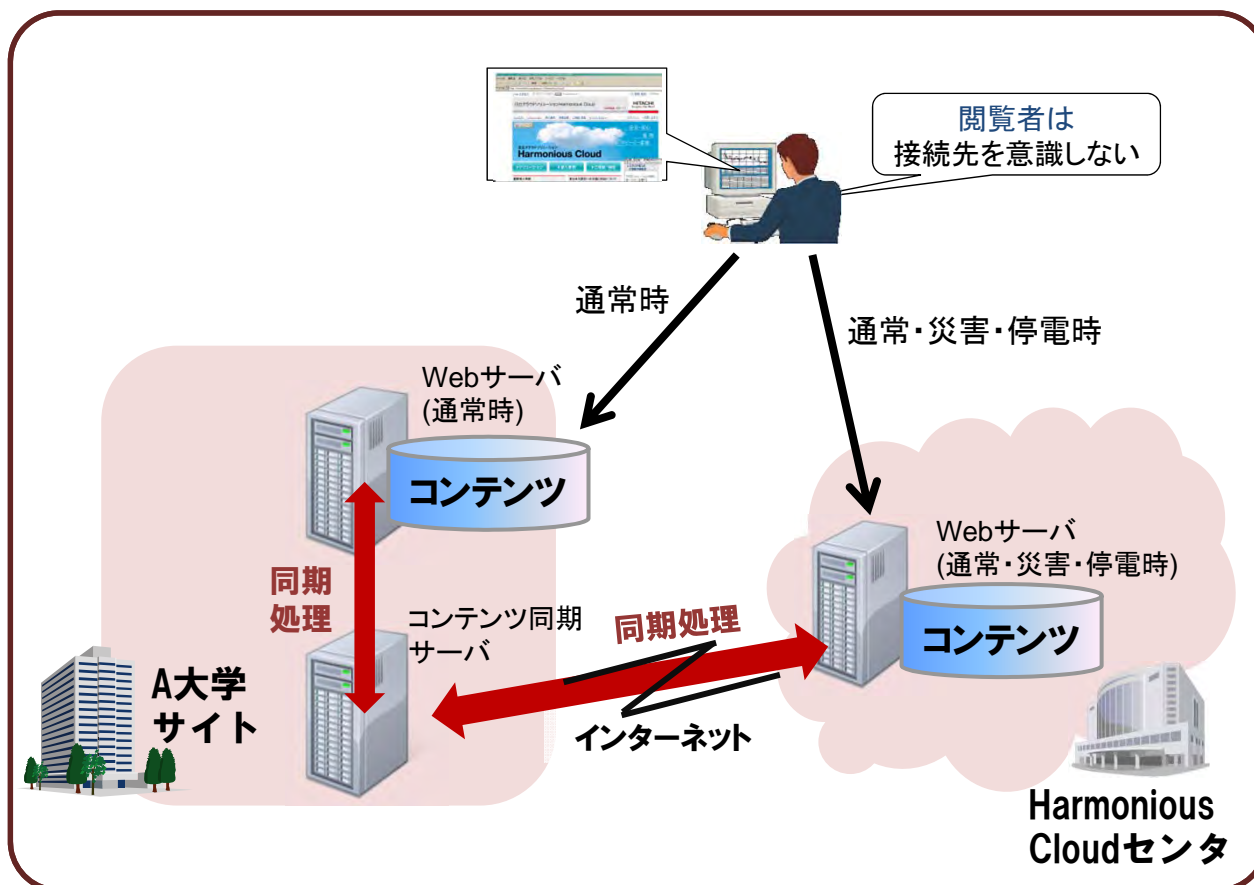
連絡先: 災害対応受付センター 0120-258093

導入の背景

- 大学では独自の一般公開用Webサイトを構築・運用していたが、震災の影響により計画停電が実施され、大学のWebサイトが数時間停止。
- 3月は合格発表や新入生への連絡等をWebサイトから発信するため、停止は回避したかった。
- 災害・停電時にも情報発信が可能な環境を早急に整備する必要があった。

導入の効果

- ミラーサイトをHarmonious Cloudデータセンター内に構築し、コンテンツを同期。災害・停電時にもWebサイトから継続して情報発信。
- 提案から大学側がサーバを公開するまで約2週間という短期間で構築・提供。
- 設備への投資リスクを軽減し、方針変更にも柔軟に対応。現在は、節電・災害対策として活用。



②9 調達先の状況調査クラウドサービス（日本ユニシス）

- 復旧対応や電力不足により生産能力が低下している調達先の状況把握に **eSupplierStation®** を活用して、生産計画立案のための情報収集の効率化を実現

部品供給能力調査や要員充当可否の調査

通常稼働が困難な工場からの資材の供給量の見通し調査

BCP（事業継続）に関する調査

節電や余震への対応するための対策状況の調査

調達先企業の会社基本情報収集

財務情報・営業拠点・生産設備・ISOの取得状況の収集

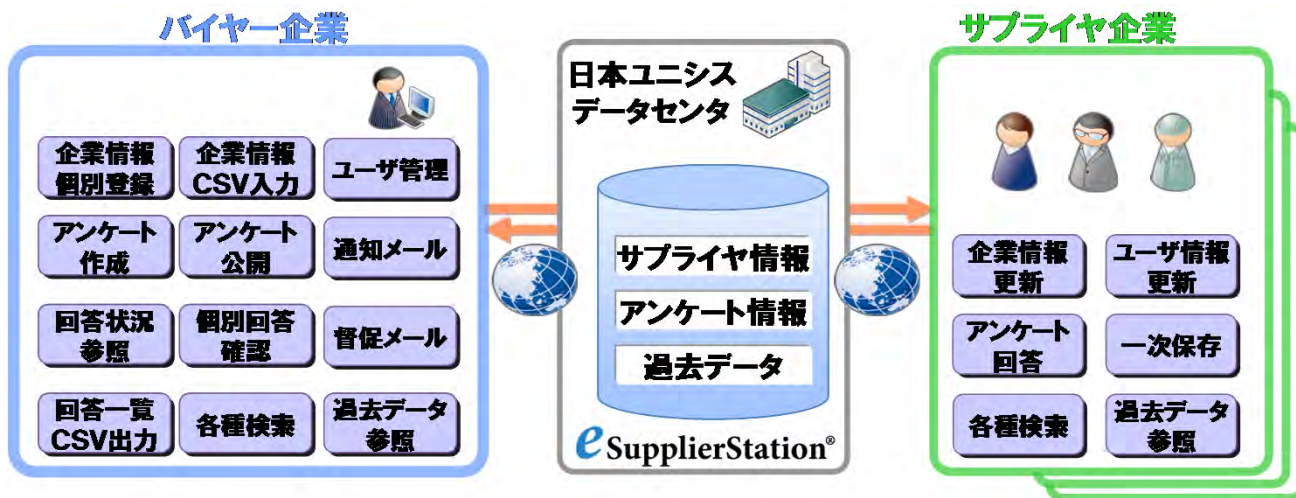
連絡先：日本ユニシス株式会社 政策推進センター 森下尚子
naoko.morishita@unisys.co.jp

導入の背景

- 調達先から計画通りに部品が調達できない
- 計画停電により、各社異なる稼働状況
- 状況確認には電話での個別確認

導入の効果

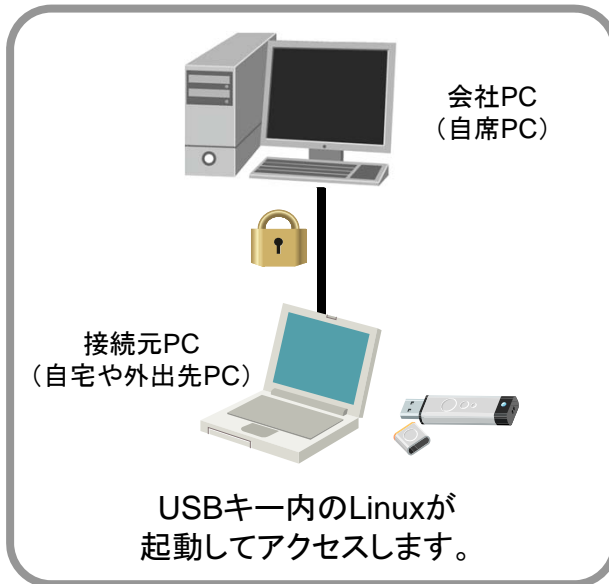
- 定期的に調達先へ調査依頼
- Webを介して情報収集が可能。
- 調査回答状況の一元的把握
- 収集した情報をデータでダウンロード



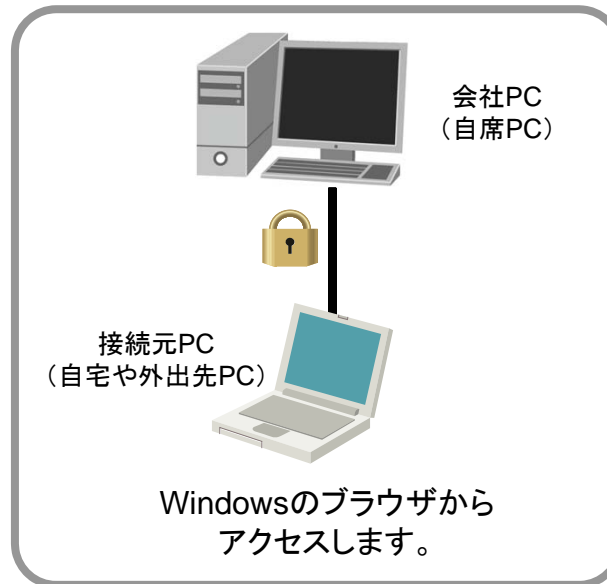
③0 SecureOnline在宅勤務サービス（日立ソリューションズ）

- 在宅勤務に必要なIT環境を一人当たり1,260円¹⁾で簡単に実現できるクラウド型サービス。
- ご要望に合わせて2つの方式（USBキーからのアクセス、Webブラウザからのアクセス）をご提供。
- セキュリティポリシーや利便性に合わせて様々な認証方式を選択可能。

USBキーからのアクセス



Webブラウザからのアクセス



問い合わせ窓口：0120-571-488、03-6718-5969

導入の背景

- 頻繁な残業や休日出勤で労務費がかさむ。
- 中小企業なので在宅勤務の投資ができない。
- セキュリティが心配で在宅勤務を許可できない。
- 緊急時に自宅から迅速な対応をしてもらいたい。
- 残業を減らして家族と過ごす時間を増やしたい。
- 育児期間も自宅でも仕事ができるようにしたい。
- 外出先から会社のPCにアクセスしたい。

導入の効果

- 頻繁な残業等を少なくし、労務費を低減できた。
- 中堅・中小企業にでも簡単に導入できた。
- 情報漏えい対策につながった。
- 自宅から会社のPCを操作できるようになった。
- IT部門の負荷が軽減された。
- BCPの体制を確立することができた。

SecureOnline 在宅勤務サービスの特長

- < Point1 > 安い：スモールスタート可能
- < Point2 > 早い：最短3日間にご利用開始
- < Point3 > 簡単：特別な設定不要
- < Point4 > 安心：選べる6つのセキュリティレベル²⁾

1) その他、ご契約単位にゲートウェイ利用費用等が必要です。詳しくはお問い合わせ下さい。

2) 認証方式・セキュリティレベルについて、詳しくはお問い合わせ下さい。

③1 クラウドサービス「EXPLANNER for SaaS（会計）」（NEC）

● 「EXPLANNER for SaaS（会計）」は、業種を問わず、企業の会計業務運用に必要な標準システム機能をネットワーク経由で提供するものであり、お客様は簡単な設定・操作で迅速に利用できます。

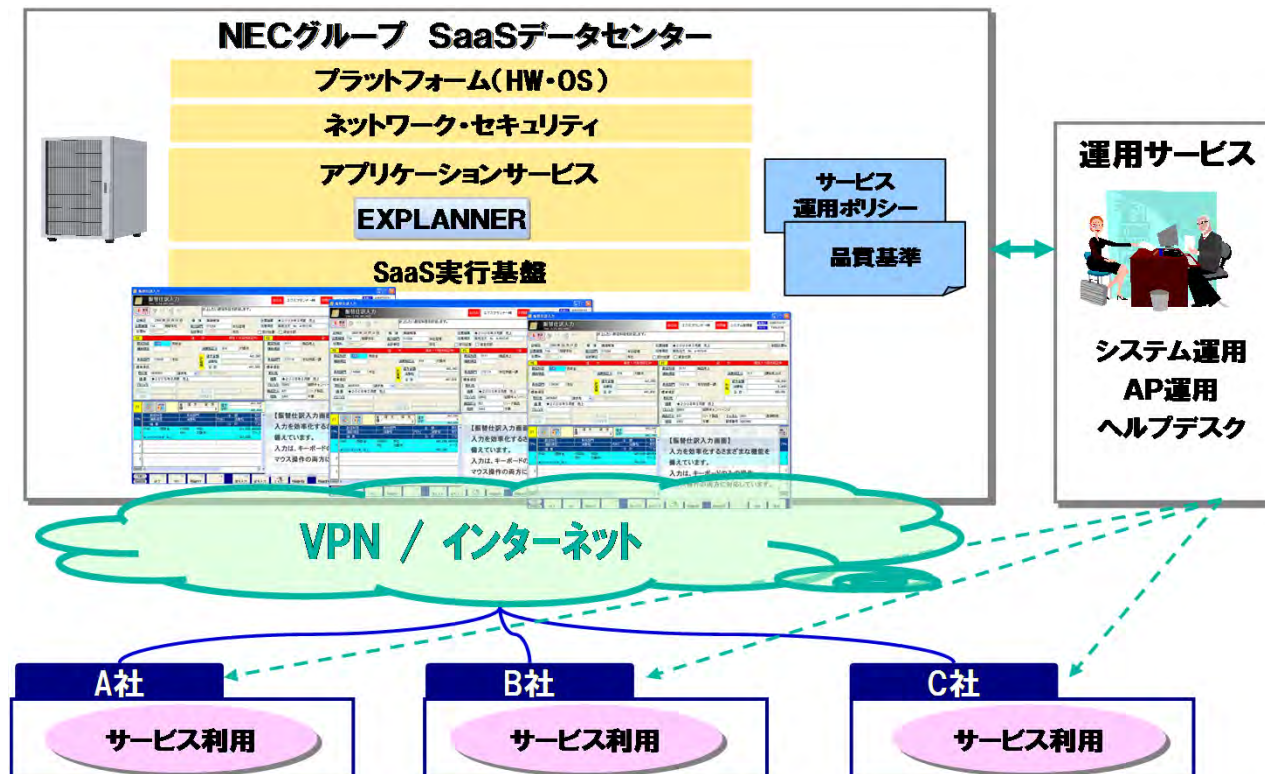
・ 利用地域：岩手県・宮城県・福島県・青森県・茨城県・栃木県・千葉県・長野県の災害救助法適用市町村にある法人のお客様

・ サービス提供期間：2011年5月11日～2012年4月27日（予定）

連絡先：NEC製造・装置業ソリューション事業本部 EXPLANNER部

担当者：及川、鈴木 for-eastjapan@saas.jp.nec.com

【EXPLANNER for SaaS(会計) ご利用イメージ】



導入の背景

- 地震、津波等で会計システムを消失したお客様の支援。
- 迅速な対応を実現するため、業種を問わず汎用的な勘定科目体系をプリセット。

導入の効果

- 申込み後、実働5日で稼働実現。
- 企業会計に必要な標準システムの提供により、正確な会計処理に貢献。

③2 BIGLOBE携帯ビューワfor Salesforce（NECビッグロブ）

- BIGLOBE携帯ビューワfor Salesforceは、Salesforce CRMを国内主要3キャリア（NTTdocomo、au、SoftBank）の携帯電話やiPhone、Android搭載端末から利用可能なサービスです。携帯電話の機種に依存せず、Salesforce上の各種情報の参照や更新ができます。

連絡先：BIGLOBEビジネスサービス事務局 bizinfo@bcs.biglobe.co.jp

社外:営業担当



導入の背景

- 計画停電等で出社できないが、仕事はしなければならない
- 外出中や会議中でも、顧客状況や商談状況を確認したい

導入の効果

- 外出中や移動中でも商談情報を確認可能
- 携帯電話からタイムリーな報告が可能

企業がかかえる課題

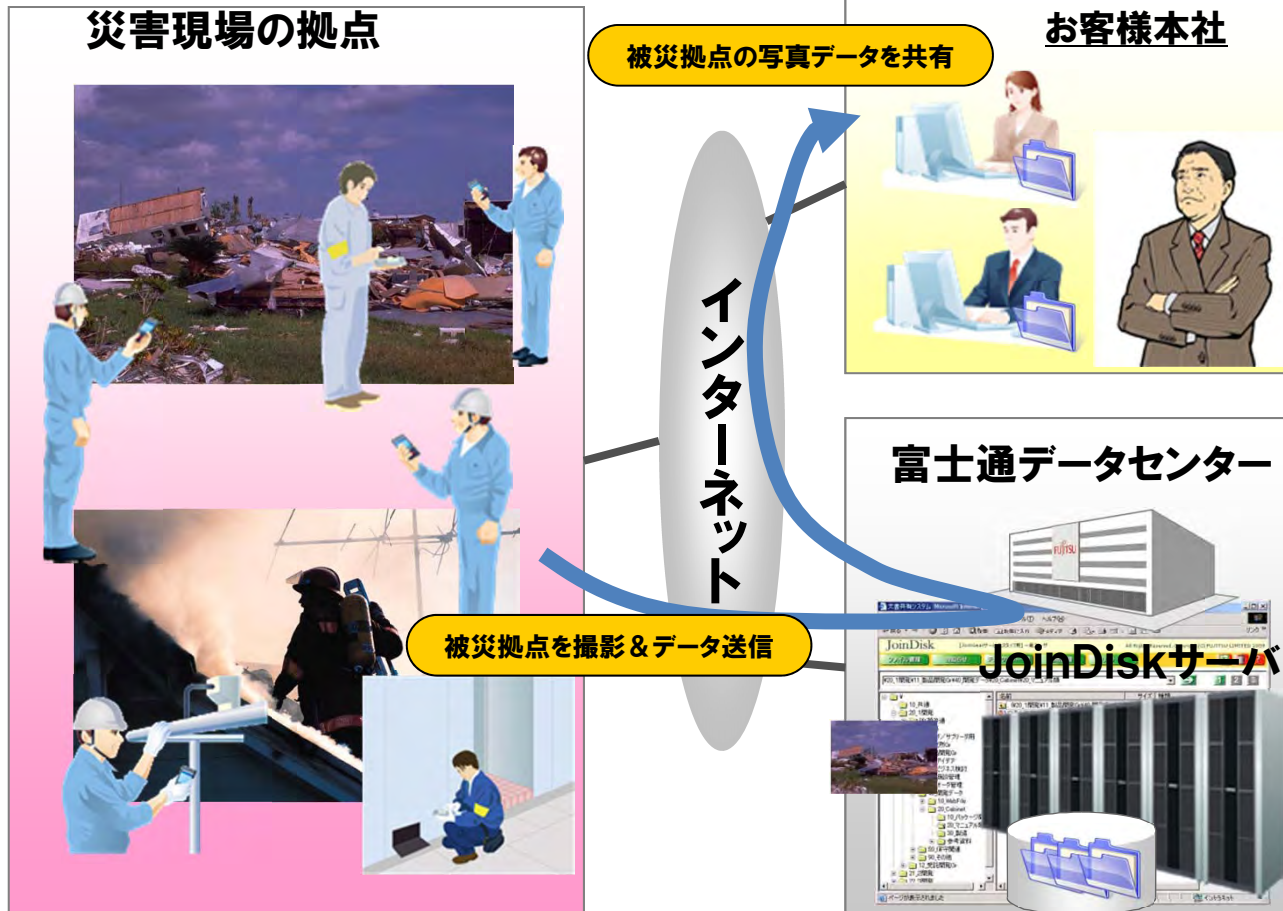
- ✓ PC持ち出し禁止で、外出先から商談情報を参照できない
- ✓ 報告のために帰社しなければならない、時間が無駄になる
- ✓ 使い勝手が悪いと、営業が使いこなせない
- ✓ 万が一のためにセキュリティは万全にしておきたい

BIGLOBE携帯ビューワ for Salesforce が解決

- ✓ 外出中や移動中でも商談情報を確認できる
- ✓ 携帯電話からタイムリーな報告が可能
- ✓ シンプルで入力しやすいユーザインターフェース
- ✓ BIGLOBE独自の強固なセキュリティを完備

③ ファイル共有サービス（富士通）

- 災害にあったエリアにて各拠点の被災状況をデジタルカメラで写真に撮り、インターネットとクラウドサービスを利用して東京本部にて各拠点ごとの被災状況を全社員で共有。依頼頂いた翌日にサービスを提供開始。



連絡先: 富士通株式会社パブリックリレーションズ本部
大久保 進之介 shin-okubo@jp.fujitsu.com

導入の背景

- 情報が遮断された中、一刻も早い遠地の各拠点の被災状況の把握と、支援に向けた準備のために、デジカメ写真データを共有する必要があった。
- セキュリティを考慮しつつ、短期にシステム構築の必要があった。

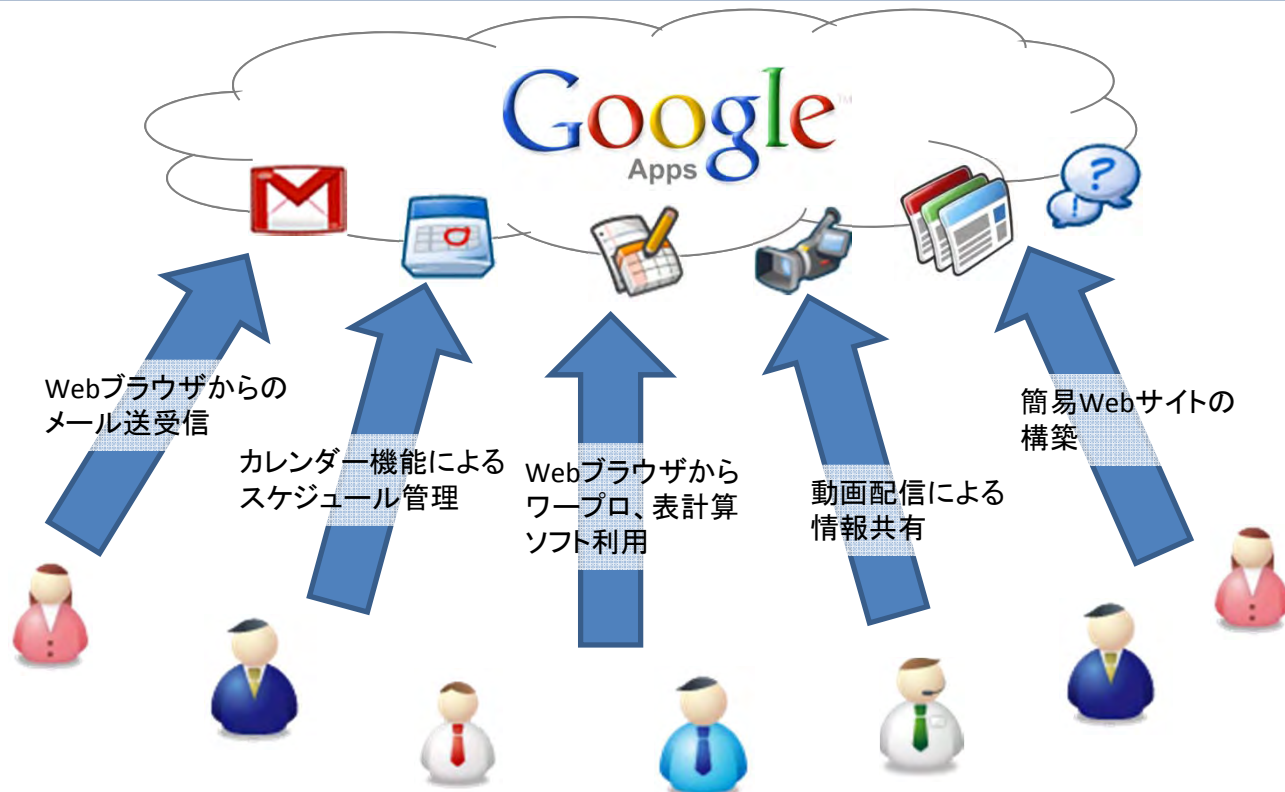
導入の効果

- 依頼頂いた翌日に、セキュリティが確保されたファイル共有の仕組みを提供
- 新たにシステムを構築するのではなく、既存のインターネット環境を活用して、各被災拠点の画像情報を収集出来、支援の判断材料とすることが出来た。

③4被災企業向けSaaS型情報共有サービスの提供（ソフトバンクテレコム）

- 社屋倒壊により自社設備に被害を受けた企業や災害支援医療団体内の情報共有などに、SaaS型情報共有サービス「Google Apps™ for Business の無償提供※」を3月16日から開始。17団体様に提供。
- メール、スケジュール、ファイル共有等の「社内情報インフラ」の早期復旧および新規構築を支援。
- 「災害支援net宮城@311東北（宮城県商工会青年部連合会様）」などWebサイトサービスにも利用。

※東日本大震災に伴う「Google Apps™ for Business」の無償提供プログラムの新規申込み受付は2011年7月11日をもって終了いたしました。
通常サービスについては http://tm.softbank.jp/business/white_cloud/google_apps/cp/index.html をご参照ください。



連絡先:ソフトバンクテレコム渉外部
高橋 正人 mastakah@bb.softbank.co.jp

導入の背景

- 震災被害によりメールなどの情報共有の手段を失った企業や、被災地で支援を行う企業、団体に対し、情報共有サービスをできる限り早く提供する必要があった。

導入の効果

- 震災の影響でオフィスを分散した企業への情報共有手段を提供。
- 社屋倒壊により情報システムが使用不能になった企業への代替手段となった。
- 被災地における支援の際の情報共有・コミュニケーションツールとして利活用された。
- クラウド型アプリはワープロや表計算もブラウザのみで利用できるため、早期業務復旧にも貢献。

※“Google App™”は、米国 Google Inc.社の商標です。

③5 FENICSメールサービス（富士通）

●従来は自社内にてメールサーバを構築・運用していたが、津波被害により建屋ごとサーバ類も流失しメールが利用出来なくなった。独自ドメインを取得していたため、クラウド型のメールホスティングに切替え、部分的にメールによるコミュニケーションが利用出来るようになった。

連絡先: 富士通株式会社パブリックリレーションズ本部
大久保 進之介 shin-okubo@jp.fujitsu.com

- ・仮設建屋にてメール利用
- ・公開HPも暫定立ち上げ



インターネット

FENICSメールサーバ



ウイルス
ハッキングを
ブロック！



導入の背景

- 自社内で構築していたメールサーバが津波により使えない状態になり、早急にメールサーバを立ち上げる必要があった。
- 自社の独自ドメイン宛のメールを受信できるようにする必要があった。

導入の効果

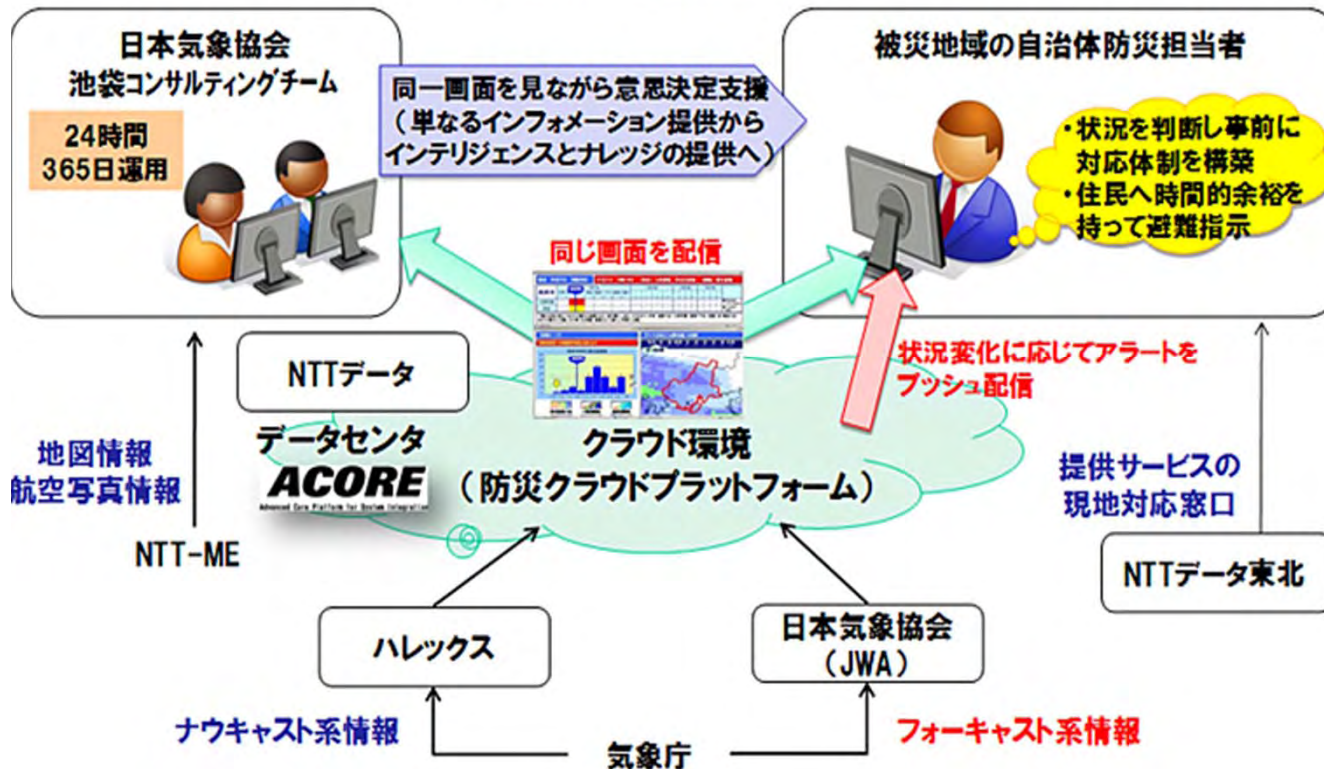
- クラウド型のメールだったため、ドメインの移行を含めて早急にメールの利用が出来るようになった。
- 充実したWebメール機能も利用出来たため、PCの台数は少なかったが、Web利用により複数者でのメール利用が可能となった。
- 公開HPも暫定的に立ち上げ実施。

③⑥被災地自治体向け減災情報配信サービス（NTTデータ等）

●気象庁から発表される気象情報を常時監視し、状況変化から大雨災害の危険度を分析して自治体の防災担当者に通知するクラウドサービスを構築し、被災地域の市町村を中心とした自治体へ無償提供。

連絡先：復興支援本部 050-5546-8064
成田(naritam@nttdata.co.jp)、澤田(sawadahd@nttdata.co.jp)、
高須(takasus@nttdata.co.jp)

サービス提供イメージ



導入の背景

- 被災地域は、太平洋沿岸部においては広範囲で地盤沈下が発生していることや、河川や沿岸部の堤防が各所で損壊していることなど、大雨による水害が発生しやすい状況。
- 山間部においても、地震の影響で大雨による大規模な土砂災害が発生する恐れ。

導入の効果

- 被災地の自治体において大雨災害が発生する可能性を事前に把握。
- 大雨災害の危険が迫る前に余裕を持って災害対応体制を準備し、住民に早い段階で避難勧告や避難指示を出すことが可能。

③7 震災復興支援システム（日本マイクロソフト等）

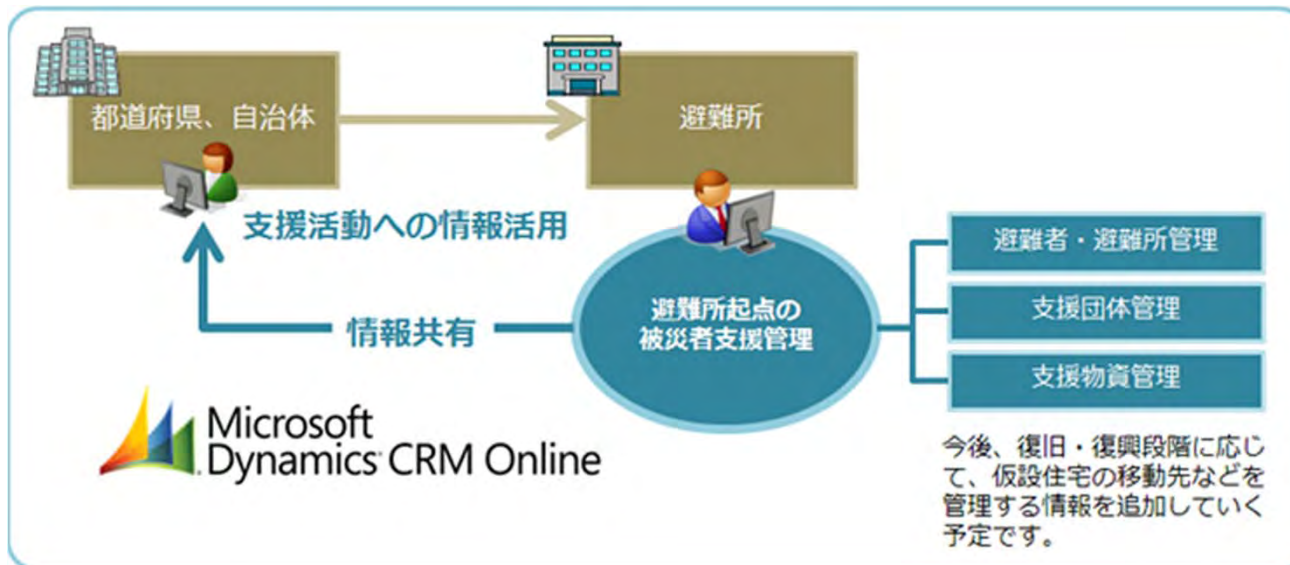
- 被災地域の自治体や救援活動を行うNPO向けに、クラウドサービスを活用し、避難所の運営をスムーズにできるソリューション「震災復興支援システム」を無償提供。

導入の背景

- 被災地域の復旧・復興活動において、避難所および避難者の情報管理、避難所で働くボランティアの管理、緊急支援物資の管理などが非常に重要。

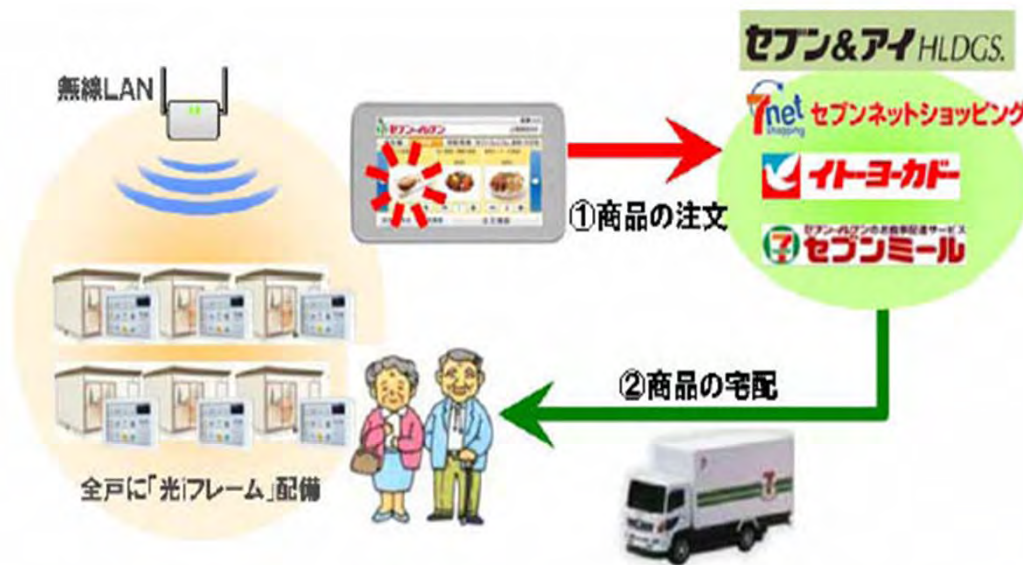
導入の効果

- 避難所単位で避難者のデータを管理することが可能。
- 避難所に関連した、避難者、家族／関係者、収容人数、支援物資、支援団体のデータを管理することが可能。



③⑧ 「買い物支援」の共同展開（NTT東日本等）

- 宮城県亶理郡山元町の仮設住宅にお住まいのお客さまに対して「買い物支援」サービスの共同展開を開始。
- 仮設住宅に整備する無線LAN環境と、各戸に配備する「光iフレーム」を利用して、セブン&アイグループのネットショッピングが簡単に利用できる仕組みを提供。
- 7月30日よりナガワ仙台工場内仮設住宅での買い物支援サービスを開始し、山元町内の仮設住宅への順次展開。



導入の背景

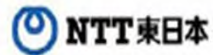
- 被災地では、移動店舗や仮設店舗、店舗と仮設住宅を結ぶ無料送迎バスなど、大手小売りによる買い物支援の取り組みが拡大。
- NTT東と7&iは今年1月から都内住む高齢者など対象にネットを介した買い物支援の実証実験を開始。

導入の効果

- 車をなくしたり遠出する時間的余裕のない被災者に対しネットにより買い物を支援。
- 「光iフレーム」を利用した地域情報の提供やネット販売など、買い物弱者を対象として始めた実証実験のノウハウを生かす。



無線LAN環境の整備



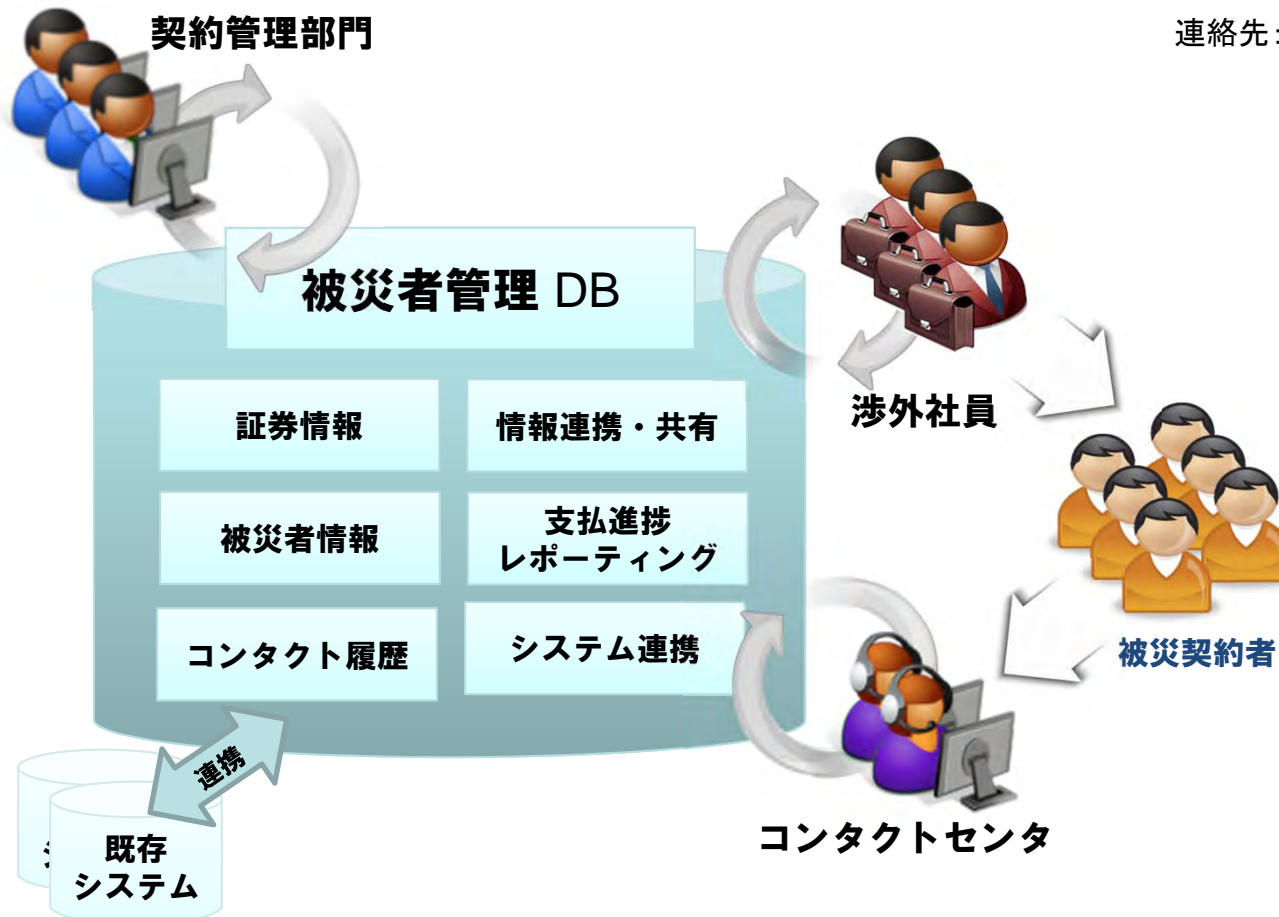
光iフレームの配備、
入居者への説明会等の開催



専用通販サービスの提供

③生命保険会社における保険金支払進捗管理（セールスフォース）

- 被災した被保険者に対し、一早く保険金を支払い生活を支援する為にクラウドを利用
- 既存の仕組みと連携可能、かつ変化する業務内容に随時変更できる仕組みをSalesforceを利用して構築



連絡先: FS営業本部 岩永 龍法 riwanaga@salesforce.com

導入の背景

- 被災した契約者に対する安否確認方法の確立と記録、情報共有
- 生活再建支援に向けた迅速な保険金支払いの必要性

導入の効果

- 部門の壁を超えた進捗状況の把握
- 進捗状況に応じた柔軟なリソース配置と業務プロセスの変更
- 情報一元化による報告業務の簡略化

④「東日本大震災支援プロジェクト“JPublisher Japan Aid Project”（IDCフロンティア）」

●サービス概要

- 出版、電子書籍関係者が連携した被災地支援プロジェクトサイト（Twitter/Facebook連携）
 - － 児童書を集めて送る
 - － 電子書籍（児童書）を入れた端末を送る
 - － コンテンツ作成販売を通じ寄付
 - － 緊急で配布することが期待される出版社のコンテンツを各アプリから参照できるようにし、リーチを広げる

主催：株式会社28号をはじめとする発起人

クラウド(IaaS)インフラ提供：IDCフロンティア

連絡先：IDCフロンティア広報宣伝グループ
（担当：山下、笹山） pr@idcf.jp

導入の背景

- 紙のような物流に依存するパッケージを迅速に届けることが当初の復興プロセスでは極めて難しい状態にあった。
- 電子書籍のようなパッケージへの期待が集まっているが、全体としてはまだ機能していない状況にある。
- 活動の輪を広げるためのプロジェクトサイト早期ローンチ

導入の効果

- クラウド(IaaS)利用によるプロジェクトサイトの早期ローンチ



東日本大震災支援プロジェクト
JPublisher Japan Aid Project

トップページ

当プロジェクトについて

支援策について

支援に協力する

お問い合わせ

JPublisher Japan Aid Project とは、東北関東大震災を機にTwitterやFacebookで繋がった印刷、製本、編集者、デザイナー、エンジニアなど出版、電子書籍に関わる者同士の声掛けにより発足したプロジェクトです。
東北関東大震災では多くの方が被災され、不自由な生活を余儀なくされております。当プロジェクトでは、数カ月後の復興時期を見据え、文化的な側面からコンテンツが復興に寄与する施策の実施を推進すべく、そのステイクホルダーである企業の皆さまへご支援をお願い致しております。

[▶ Japan Aid Project についての詳細はこちら](#)

○ お知らせ

2011年03月25日

サイトオープン致しました。

○ チャリティコンテンツを提供しております



電子書店モールサービス「work」内の

○ Japan Aid Project Twitter, Facebook 公式



Japan Aid Project facebook オフィシャルページ
<http://www.facebook.com/jpubaid>



「いいね!」 伴 忠章さん、他215人がいいね!」"と書いています。

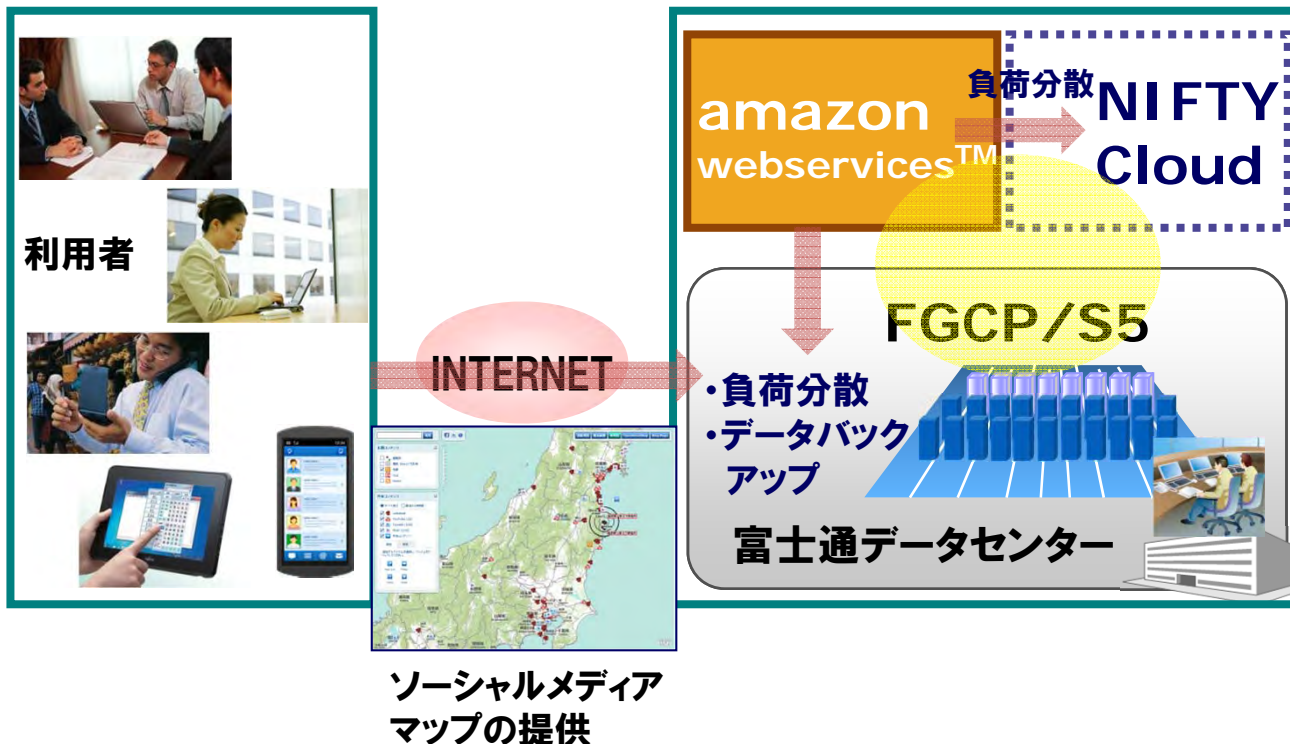


Japan Aid Project Twitter アカウント

④1スピーディな震災マップ提供（富士通）

- 震災後、無償公開した地理情報システム（GIS）へのアクセス急増にIaaSのオンデマンドな仮想システム環境で迅速に対応

連絡先：富士通株式会社パブリックリレーションズ本部
大久保 進之介 shin-okubo@jp.fujitsu.com



導入の背景

- 震災後、無償公開したGISアプリケーションへのアクセス急増
- 利用ユーザ増加時も、アプリケーションの動作速度の維持
- 国内データセンターが被災した場合のリカバリ

導入の効果

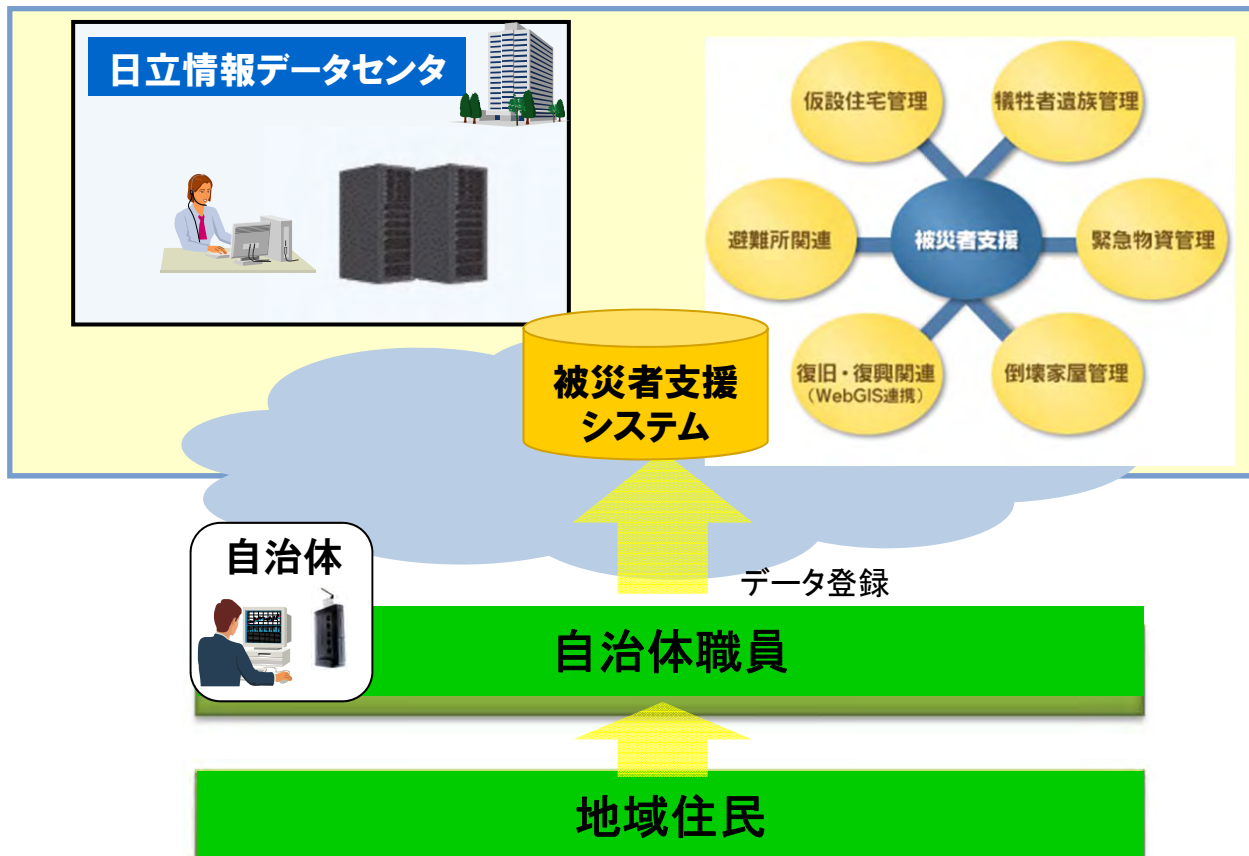
- クラウド利用申し込み2日後に運用を開始
- スペック保証のFGCP/S5を利用し、ユーザ急増時の動作速度低下を回避
- 国内/海外6拠点のデータセンターを活用するシステムでセキュリティは万全

④被災者支援システム（株式会社日立情報システムズ）

- （財）地方自治情報センターの「被災者支援システム*」を自治体の要望に合わせてクラウド型/導入型サービスにて提供。
- 避難者情報などの把握や救援物資の管理、罹災証明や家屋罹災証明の発行など、災害時に必要な行政業務を早期に立ち上げることが可能。

<http://www.hitachi.co.jp/products/it/portal/notice.html#saving>

連絡先: 災害対応受付センター 0120-258093



導入の背景

- 被災地域において地域住民の被災状況の管理を早急に行いたい。
- 情報インフラの災害状況に合わせて被災者支援システムを利用したい。

導入の効果

- 短期間でのシステム構築により、避難住民の迅速な把握が可能。
- 災害状況に合わせて、クラウド型/導入型を選択可能。
- 住民の情報はデータセンターで管理するため、再被災に伴うデータ損失のリスクを軽減。

*被災者支援システムは地震などの災害発生時における自治体の業務支援システムとして、財団法人地方自治情報センターが、地方公共団体業務用プログラムライブラリにて提供

④東日本大震災 女性誌連合プロジェクト “Smile! Japan” (IDCフロンティア)

● サービス概要

- ・ 女性誌関係者が連携して応援メッセージを掲載
- ・ チャリティーオークション (Yahoo!オークションと連携) の実施による被災地への寄付

主催: Smile! Japan

クラウド (IaaS) インフラ提供: IDCフロンティア



東日本大震災 女性誌連合プロジェクト

女性の笑顔で日本を元気に!

女性誌が連携して応援メッセージを集め、チャリティーオークションを実施して行きます。被災地の皆様を支援し、そして日本中の女性に笑顔を増やすこのプロジェクトにぜひご協力ください!



Message Index
メッセージ参加者一覧

あ行 か行 さ行 た行 な行



連絡先: IDCフロンティア 広報宣伝グループ
(担当: 山下、笹山) pr@idcf.jp

導入の背景

- 被災地の復興のために、女性誌としてもお手伝いをしたいという思いが集まった、女性誌連合によるプロジェクト「Smile! Japan」が発足。
- モデル、タレント、クリエイターなど女性誌関係者の応援メッセージを集め、チャリティーオークションを実施し、皆様とともに支援活動が続けながら、女性の笑顔で日本を明るく元気にしたいと願い、企画・運営されているサイト。

導入の効果

- クラウド (IaaS) 利用によるプロジェクトサイトの早期ローンチ

④④ 震災情報をスマートフォンやWEBに提供（ソフトバンクテレコム, Agoop※1）

- クラウド対応スマートフォンアプリ「あぐらいふ※2」にて3月22日から「災害支援情報」を追加し、Twitterとも連携しながら避難所、医療機関、給水所情報等を提供開始。7月末までに30万件の検索。
- PC向けには、4月13日から同社ホームページ上にてSaaS型サービス「ジオメディアソリューション」を用いた「復興支援情報マップ」を公開し、詳細な地理情報と連携して情報提供を開始。
- ご利用方法、お問い合わせについては、以下のホームページをご参照ください。

<http://www.agoop.co.jp/reconstruction.html>

スマートフォン等



※1 株式会社AgoopはソフトバンクBB等が出資するGIS(地理情報システム)のサービス会社です。

※2 「あぐらいふ」は、Agoopが提供する iPhone, iPad, および Android 端末向けの生活応援アプリケーションです。ソフトバンクテレコムのホワイトクラウドサービスを利用してしています。

連絡先:ソフトバンクテレコム渉外部
高橋 正人 mastakah@bb.softbank.co.jp

導入の背景

- テレビやラジオからの情報は一方通行で細か地域情報がなかった。
- PCは機動性や省電力性にやや難があり、情報提供のほか収集・共有に対しても、スマートフォン/タブレット端末に大きな期待が寄せられていた。
- 現地での詳細かつ正確な情報共有が必要であった。

Web



導入の効果

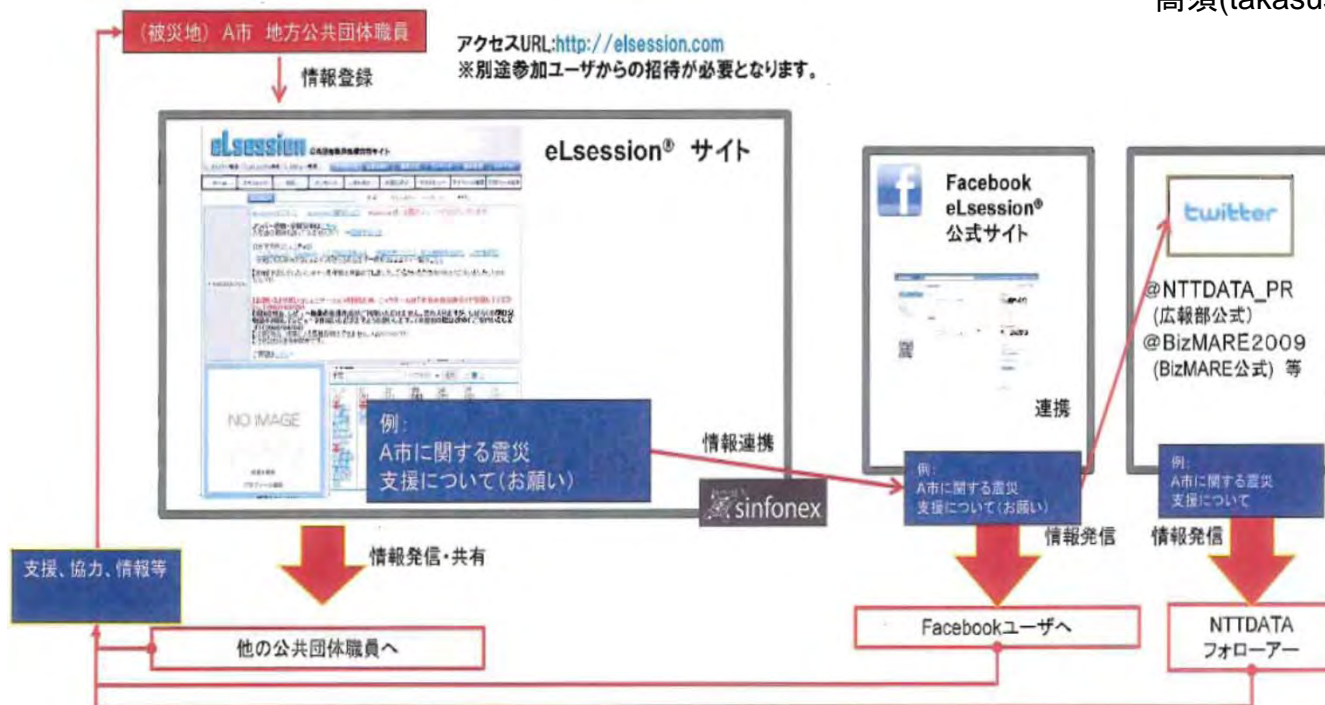
- 被災地での避難所、仮設住宅、医療機関、食料・日用品、給水所、炊き出し、特設公衆電話、ガソリン給油情報を提供し、多くの方が利用。
- Twitter 連動サービスでは、クチコミ情報発信に加え、被災者－支援者間の情報共有を実現。
- PC上では、SaaS型GISサービスを活用することで、災害状況の高度可視化を実現。

※当サービスで使用している地図は Google社が提供するGoogleMaps および Microsoft社が提供するBingMapsを利用しています。

④5 復興業務を進める上でのノウハウや有用な情報を共有するSNS（NTTデータ）

●被災地域および復興業務ノウハウを持つ全国の公共団体職員同士が、復興業務を進める上でのノウハウや有用な情報を共有するための場として、公共団体職員専用のSNS（Social Networking Service）である、eLsessionを無償提供。

連絡先：復興支援本部 050-5546-8064
成田(naritam@nttdata.co.jp)、澤田(sawadahd@nttdata.co.jp)、
高須(takasus@nttdata.co.jp)



導入の背景

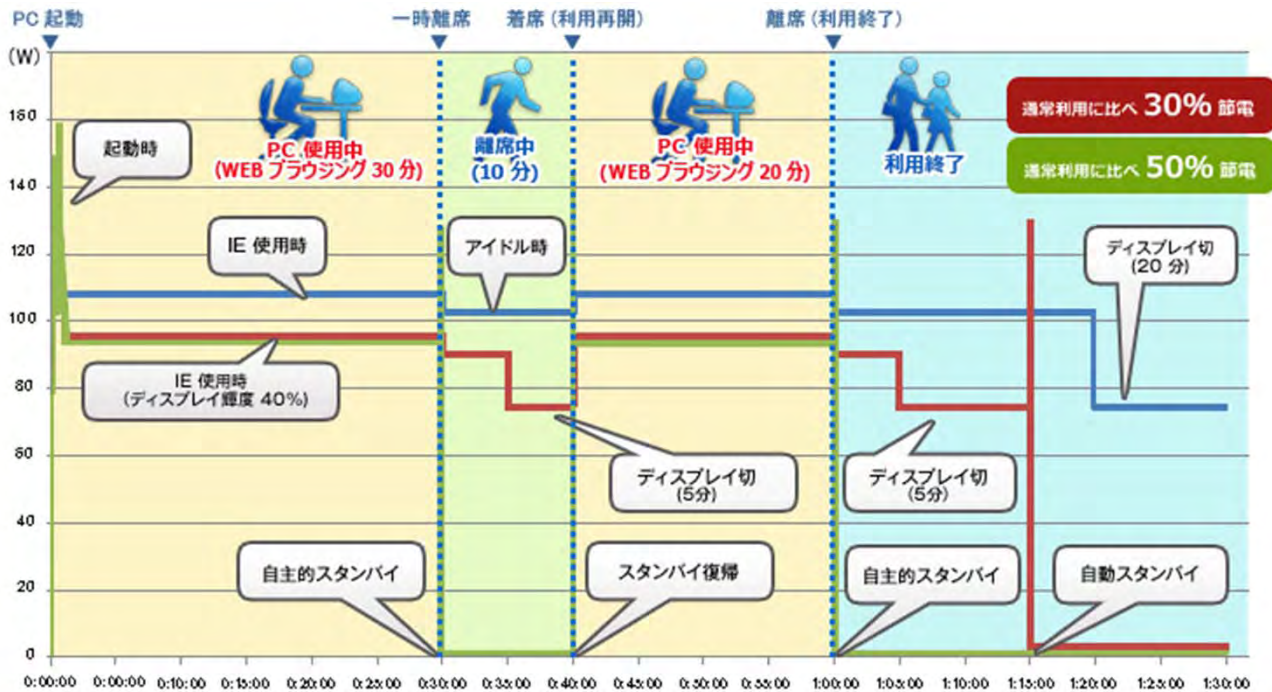
●被災地域における情報共有の場の必要性

導入の効果

●被災地域及び復興業務ノウハウを持つ全国の公共団体職員が、幅広く復興業務を進める上でのノウハウや有用な情報を発信・共有する場として活用。

④ Windows PC 自動節電プログラム（日本マイクロソフト）

● Windows PC 自動節電プログラムを無償公開し、誰でも簡単に節電設定を一括適用することが可能。



■ 通常利用時 電源プラン「自宅または会社のデスク」(20分ディスプレイ切、スタンバイなし)
■ 30%節電 節電利用時 電源プラン「マイクロソフト推奨節電設定」(5分ディスプレイ切、15分スタンバイ、ディスプレイ輝度40%)
■ 50%節電 節電利用時+自主的スタンバイ 電源プラン「マイクロソフト推奨節電設定」+離席時の自主的なスタンバイ

導入の背景

● 電力需給の逼迫により企業や個人の電力消費の削減が求められる。

導入の効果

● 財団法人電力中央研究所の協力のもと、Windows PC 消費電力検証を実施して導き出されており、約30%のPC消費電力削減効果が期待される。

※起動時およびスリープ時には、3回以上の検証試行の内、もっとも平均的な挙動を示した試行の消費電力経過を実測値で仕様、それ以外の状態では平均電力(W)を使用して算出。